

## はじめに

中小企業は、雇用の分野において重要な役割を果たしていますが、その労働事情の実態は必ずしも明らかになってはいません。特に、諸統計調査から漏れることの多い従業員30人未満の小規模企業については必要なデータが得られないのが現状です。

本会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立及び時宜を得た労働指導に資することを目的に、昭和39年以降毎年「中小企業労働事情実態調査」を実施しています。

調査項目は、経営、賃金、雇用、労働時間、有給休暇等に関する事項のうち、時系列的に把握すべき基本的事項のほか、今年度は人材の確保、育成、定着について詳細に調査いたしました。この報告書が労務管理の諸対策の参考資料としてお役に立てば幸いです。

調査方法、調査内容など限られておりご要望に添えない点も多いかと存じますが、他の資料と併せて参考にして戴ければ幸いです。

令和7年1月

広島県中小企業団体中央会

## ～ 目 次 ～

はじめに .....	1
<b>I 調査のあらまし .....</b>	<b>4</b>
1. 調査目的 .....	4
2. 調査対象産業 .....	4
3. 調査時点 .....	5
4. 調査内容 .....	5
5. 調査方法 .....	5
6. 調査対象事業所数及び回収状況 .....	5
7. 利用上の注意 .....	7
<b>II 調査結果の概要 .....</b>	<b>8</b>
<b>1. 雇用の状況 .....</b>	<b>8</b>
(1) 従業員の雇用形態別比率 .....	8
<b>2. 経営の状況 .....</b>	<b>9</b>
(1) 経営状況 .....	9
(2) 主要事業の今後の方針 .....	10
(3) 経営上の障害 .....	11
(4) 経営上の強み .....	13
<b>3. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁 .....</b>	<b>15</b>
(1) 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況 .....	15
(2) 販売・受注価格への転嫁内容 .....	16
(3) 価格転嫁率 .....	17
(4) 価格転嫁の状況（経営状況別） .....	17
<b>4. 労働時間 .....</b>	<b>18</b>
(1) 週所定労働時間 .....	18
(2) 月平均残業時間 .....	19
<b>5. 有給休暇 .....</b>	<b>20</b>
(1) 年次有給休暇の平均付与日数 .....	20
(2) 年次有給休暇の平均取得日数 .....	21
(3) 年次有給休暇の取得率 .....	22

<b>6. 新規学卒者の採用</b>	<b>23</b>
(1) 新規学卒者の採用計画	23
(2) 新規学卒者の初任給	24
(3) 新規学卒者の採用充足状況	26
<b>7. 中途採用</b>	<b>27</b>
(1) 中途採用者の採用計画	27
(2) 中途採用者の充足状況	28
(3) 中途採用者の年齢層	28
<b>8. 人材の確保・育成・定着</b>	<b>29</b>
(1) 人材の確保	29
(2) 人材確保のための募集・採用ルート	30
(3) 従業員に習得してほしい能力	31
(4) 人材定着のための取組	32
(5) 直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況	33
<b>9. 賃金改定</b>	<b>34</b>
(1) 賃金改定実施状況	34
(2) 賃金改定額	35
(3) 賃金改定内容	37
(4) 賃金改定要素	38
<b>10. 労働組合</b>	<b>39</b>
(1) 労働組合の有無	39

# I 調査のあらまし

## 1. 調査目的

この調査は、広島県内中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立、並びに時宜を得た中央会労働指導方針の策定に資することを目的とする。

なお、調査は全国の都道府県中央会でも同時に実施されており、その結果は別途全国中央会から全国集計として報告されている。

## 2. 調査対象産業

### I 製造業

- A 食料品製造業 (食料品、飲料・たばこ・飼料製造業)
- B 繊維工業
- C 木材・木製品製造業 (木材・木製品、家具・装備品製造業)
- D 印刷・同関連業
- E 窯業・土石製品製造業
- F 化学工業 (化学工業、石油製品・石炭製品、ゴム製品製造業)
- G 金属・同製品製造業 (鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業)
- H 機械器具製造業 (はん用、生産用、業務用、電気、情報通信、輸送用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- I その他の製造業 (パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業)

### II 非製造業

- A 情報通信業 (通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業)
- B 運輸業
- C 建設業
  - (a) 総合工事業
  - (b) 職別工事業
  - (c) 設備工事業
- D 卸売・小売業
  - (a) 卸売業
  - (b) 小売業
- E サービス業
  - (a) 対事業所サービス業 (物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等)
  - (b) 対個人サービス業 (宿泊業、飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業、社会保険・社会福祉・介護事業、自動車整備業、機械等修理業)
- F その他

※注 調査産業の分類については、総務省「日本標準産業分類」を基準に、上記の通りの分類とした。

### 3. 調査時点

令和6年7月1日

### 4. 調査内容

- |                              |                       |
|------------------------------|-----------------------|
| (1) 雇用の状況に関する事項              | (6) 新規学卒者の採用に関する事項    |
| (2) 経営の状況に関する事項              | (7) 中途採用に関する事項        |
| (3) 原材料費等アップに対する販売価格転嫁に関する事項 | (8) 人材の確保・育成・定着に関する事項 |
| (4) 労働時間に関する事項               | (9) 賃金改定に関する事項        |
| (5) 有給休暇に関する事項               | (10) 労働組合に関する事項       |

### 5. 調査方法

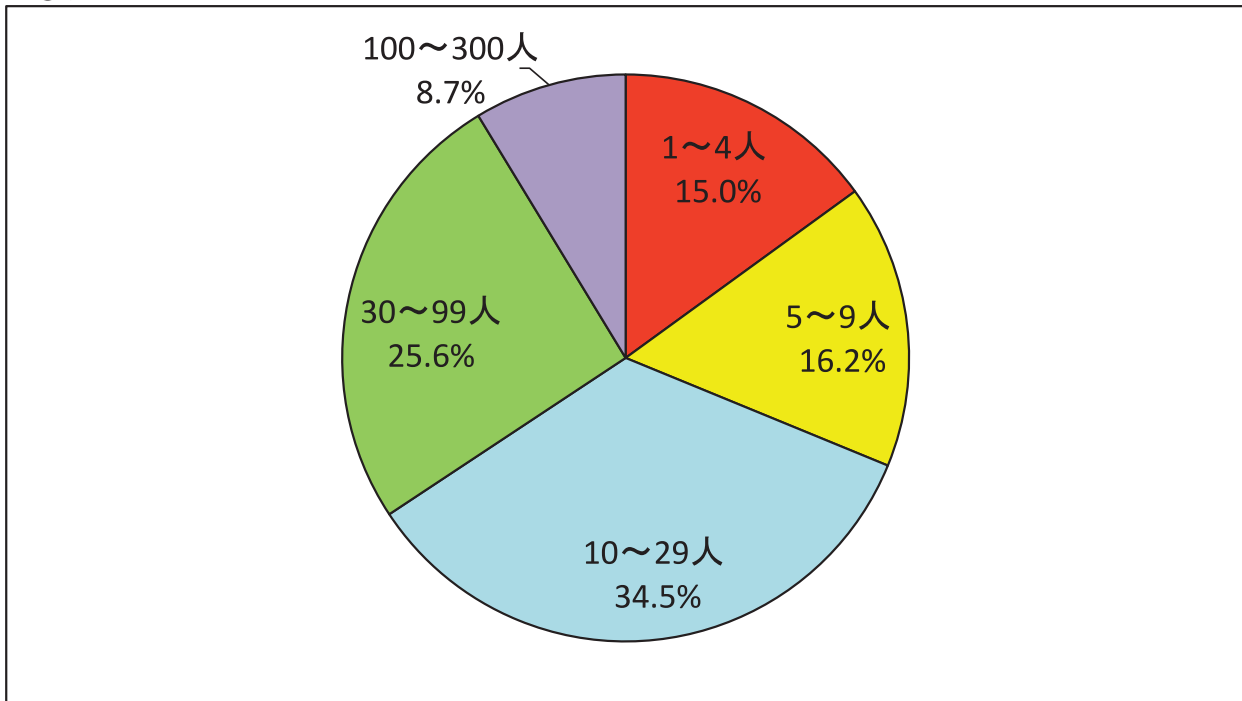
広島県中小企業団体中央会において、業種別に商工組合、事業協同組合、同連合会及び商店街振興組合を任意抽出の上、調査票を配布し、さらに組合から組合員へ従業員数と規模別の構成割合に応じて再配付した。

調査票の回収については、組合で回収したものと本会宛に直接郵送されたものに加え、本年よりインターネットを利用したWeb回答フォームを併用し、オンラインでの回答も含めてとりまとめた。なお、調査集計は全国中央会において一括処理した。

### 6. 調査対象事業所数及び回収状況

- |                |                           |
|----------------|---------------------------|
| (1) 調査対象事業所    | 1,300事業所 (製造業658、非製造業642) |
| (2) 有効回答数      | 554事業所 (製造業251、非製造業303)   |
| (3) 回答率        | 42.6%                     |
| (4) 規模別、業種別回答数 |                           |

#### ①規模別構成



②業種別回答事業所数

業 種 名		調査事業所数	回答事業所数	
製造業	食料品製造業	62	22	
	繊維工業	32	7	
	木材・木製品製造業	65	22	
	印刷・同関連産業	87	40	
	窯業・土石製品製造業	34	17	
	化学工業	15	5	
	金属・同製品製造業	130	68	
	機械器具製造業	218	42	
	その他の製造業	15	28	
合 計		658	251	
非製造業	情報通信業	40	8	
	運輸業	67	20	
	建設業	総合工事業	51	29
		職別工事業	81	40
		設備工事業	57	37
	小 計		189	106
	卸売・小売業	卸売業	142	79
		小売業	101	45
	小 計		243	124
	サービス業	対事業所サービス業	27	25
		対個人サービス業	76	20
	小 計		103	45
合 計		642	303	
総 合 計		1,300	554	

※当会の調査事業所と回答事業所の業種のとらえ方により、回答事業所数が調査事業所数を超える場合がある。

#### (5) 労働事情実態調査に対する回答状況の推移

年度	調査事業所数	有効回答事業所数	回答率
平成25年	1,330	630	47.4%
平成26年	1,330	643	48.3%
平成27年	1,300	581	44.7%
平成28年	1,300	634	48.8%
平成29年	1,315	665	50.6%
平成30年	1,315	593	45.1%
令和元年	1,320	609	46.1%
令和2年	1,320	626	47.4%
令和3年	1,300	608	46.8%
令和4年	1,300	618	47.5%
令和5年	1,300	599	46.1%
令和6年	1,300	554	42.6%

### 7. 利用上の注意

- (1) この調査は、毎年任意抽出による調査のため回答事業所が一定していない。従って集計企業の同一性が確保されていないので、時系列比較を参考にする場合、特に注意のこと。
- (2) 集計事業所数及び集計労働者数が少ないものについては、利用に当たって注意のこと。
- (3) 調査項目によっては、複数回答となっている項目があるので、百分率の合計が100%にならないものがある。
- (4) 百分率の計算時に、小数点以下2桁を四捨五入しているため、合計が100%にならないものがある。

## Ⅱ 調査結果の概要

### 1. 雇用の状況

#### (1) 従業員の雇用形態別比率

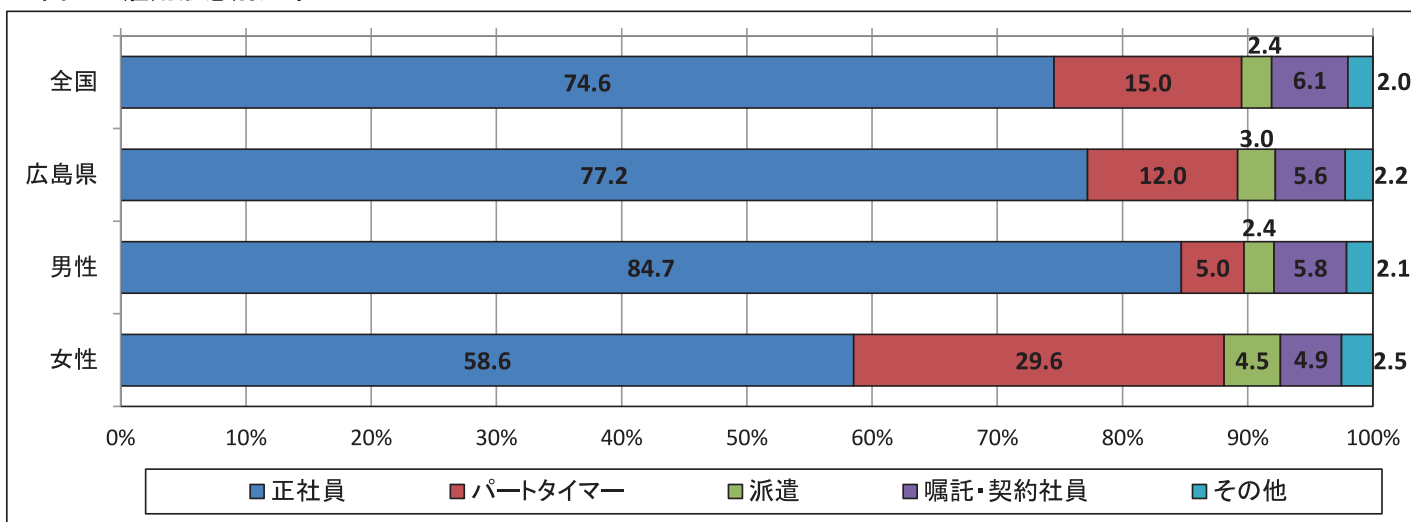
##### ○「正社員」は、77.2%

「雇用形態別比率の「正社員」は77.2%、「非正社員」は22.8%（「非正社員」の内訳：パートタイム労働者12.0%、派遣3.0%、嘱託・契約社員5.6%、その他2.2%）であった。「正社員」は、全国と比較すると2.6ポイント上回っている。また、男女別で見ると、「男性」の「正社員」の比率は84.7%となり、「女性」の58.6%を26.1ポイント上回った。〈図1〉

雇用形態別比率の推移から見ると、令和2年度以降は、全体的に横ばい傾向にある。〈図2〉

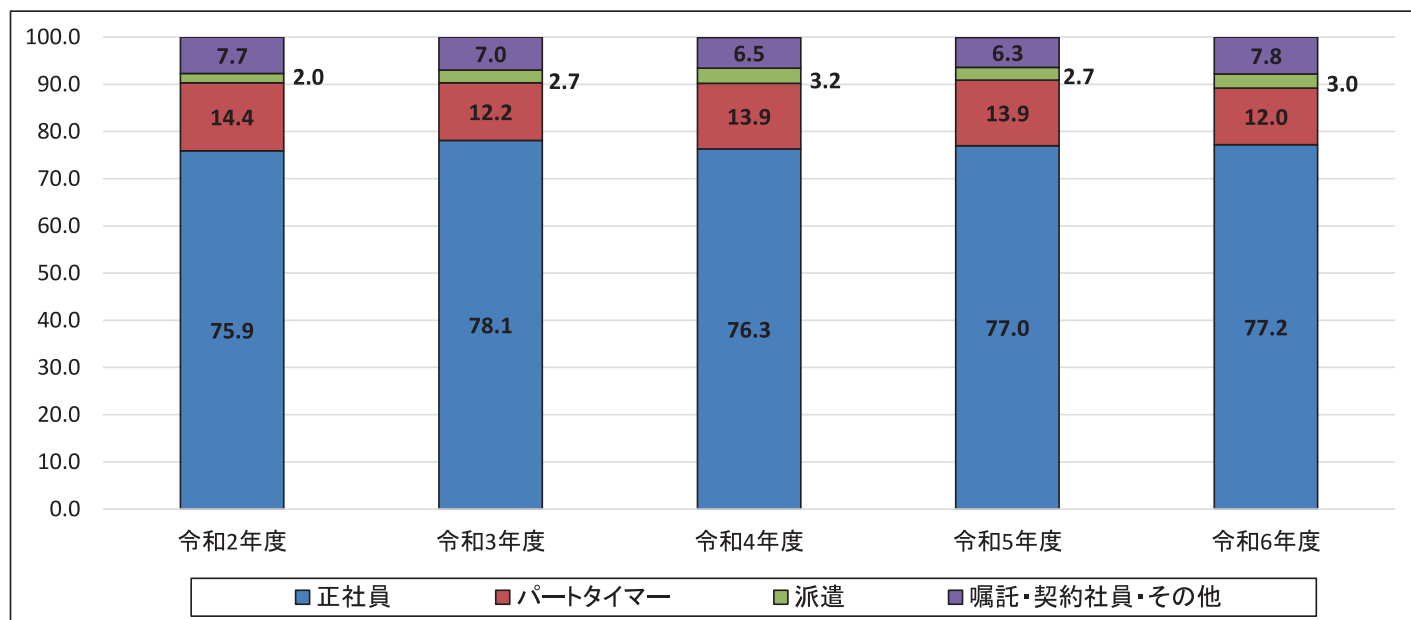
〈図1〉雇用形態別比率

(単位 %)



〈図2〉雇用形態別比率の推移

(単位 %)





## 2. 経営の状況

### (1) 経営状況

#### ○「良い」が昨年度比4.9ポイント減少の18.0%

経営状況については、「良い」が18.0%、「変わらない」が51.5%、「悪い」が30.5%であり、全国平均とほぼ同様の傾向にある。

規模別では、「30～99人」の事業所で、「良い」の回答割合が最も高く、23.9%となった。

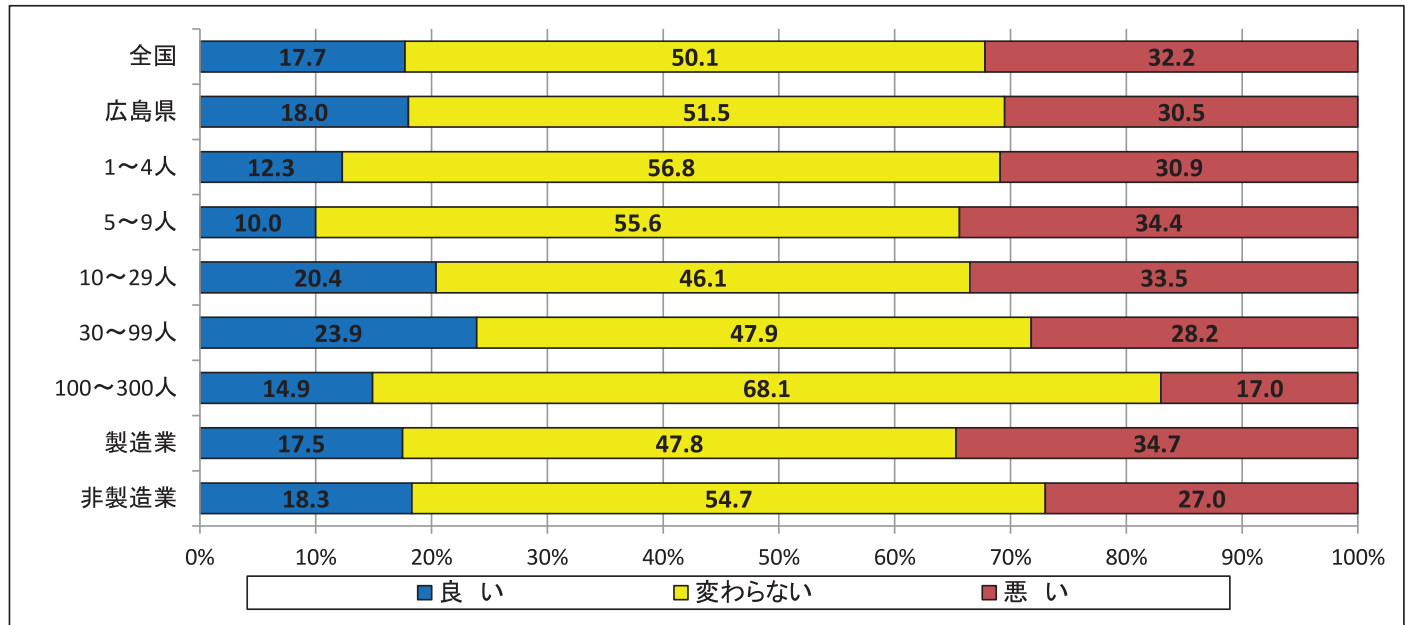
業種別では、「悪い」の回答割合は「製造業」が34.7%と「非製造業」の27.0%を7.7ポイント上回っている。

#### <図3>

経営状況の推移では、令和3年度から令和5年度までは、「良い」の回答割合は増加傾向にあったが、令和6年度には減少し、18.0%となった。<図4>

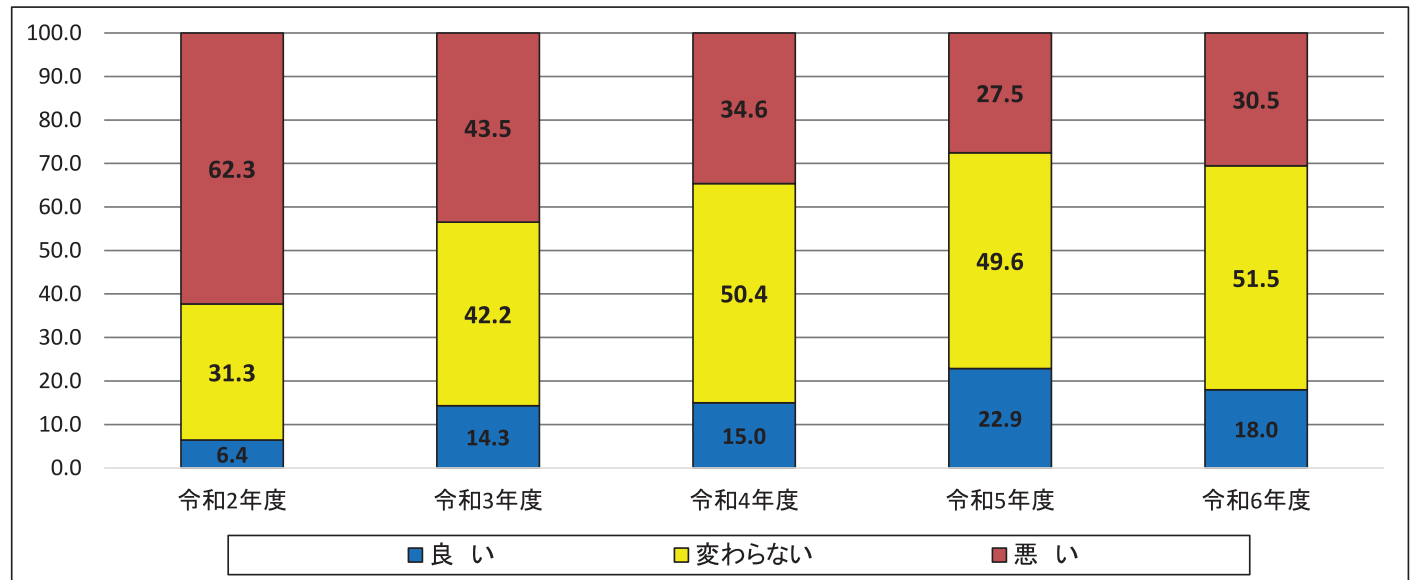
<図3>現在の経営状況

(単位 %)



<図4>経営状況の推移

(単位 %)



(2) 主要事業の今後の方針

○「強化拡大」が昨年度比2.1ポイント減少の33.8%

主要事業の今後の方針については、「強化拡大」が33.8%、「現状維持」が60.0%、「縮小・廃止」は5.8%となっている。

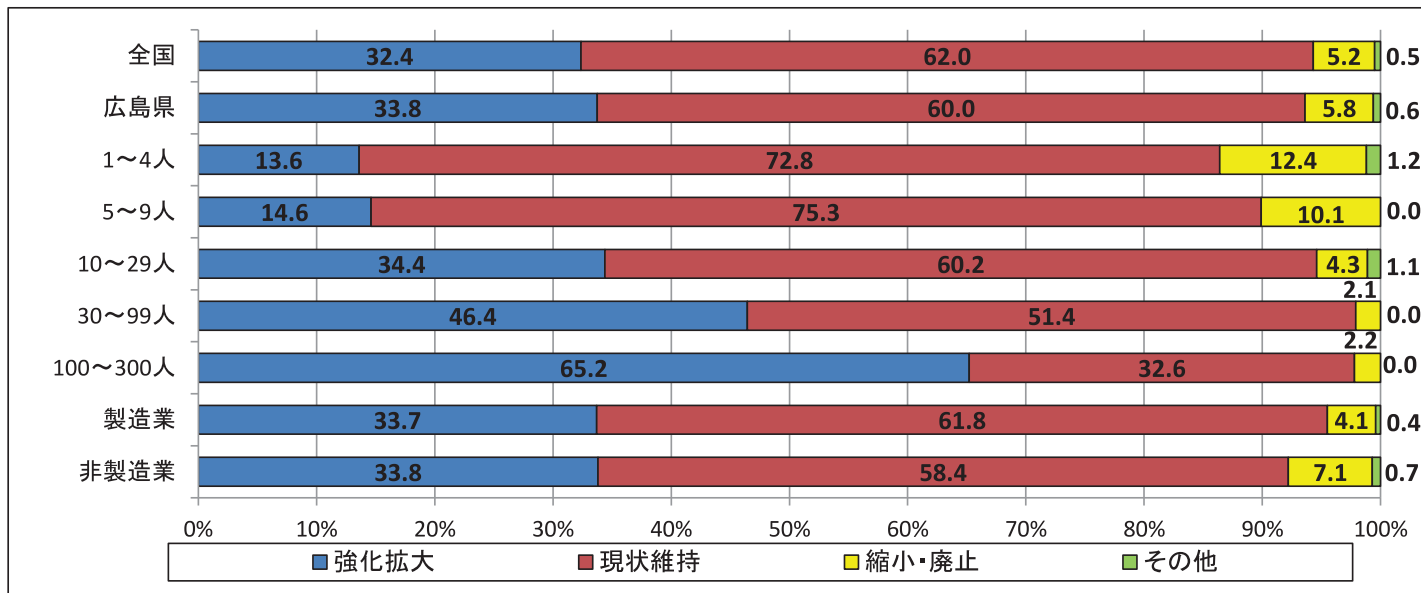
規模別では、規模が大きくなるにつれ「強化拡大」の回答割合が高くなる傾向にあり、「100～300人」の事業所では65.2%が「強化拡大」と回答している。一方、「1～4人」の事業所では「現状維持」の割合が72.8%と最も高い。

業種別では、「製造業」と「非製造業」で大きな差は見られなかった。<図5>

主要事業の今後の方針の推移を見ると、令和3年度から令和5年度までは、「強化拡大」の回答割合は増加傾向にあったが、令和6年度には減少し、33.8%となった。<図6>

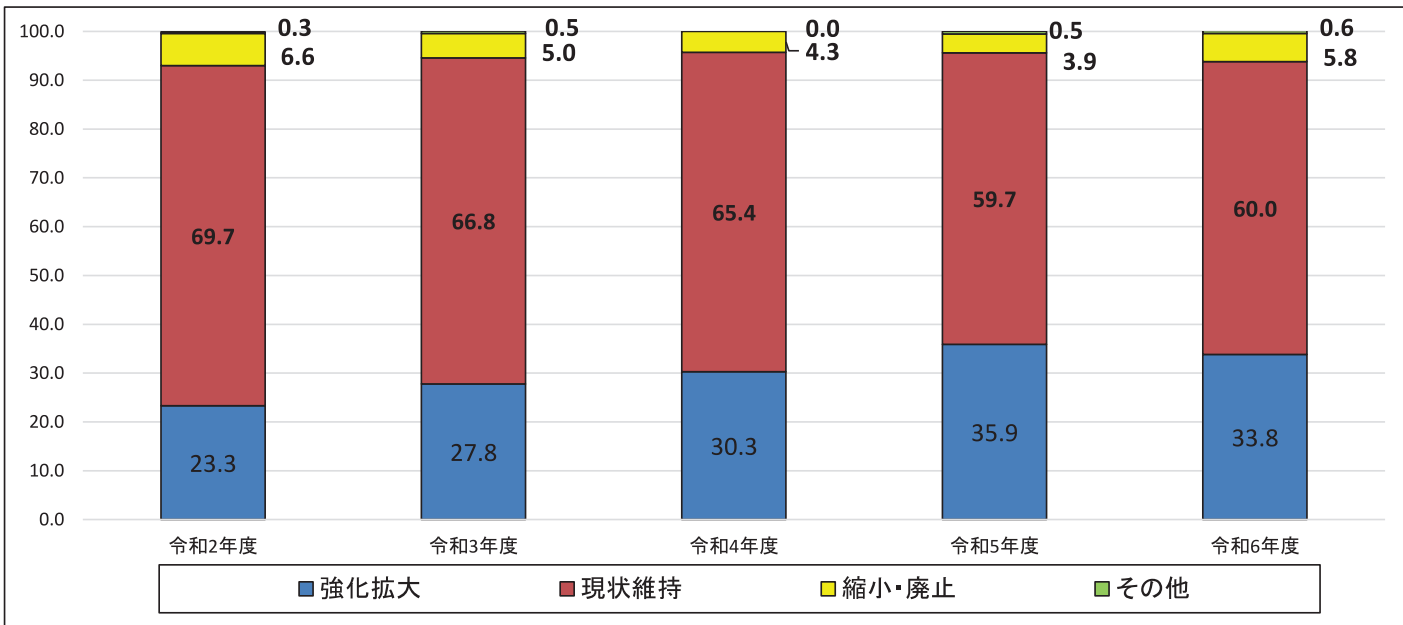
<図5> 主要事業の今後の方針

(単位 %)



<図6> 主要事業の今後の方針の推移

(単位 %)



### (3) 経営上の障害

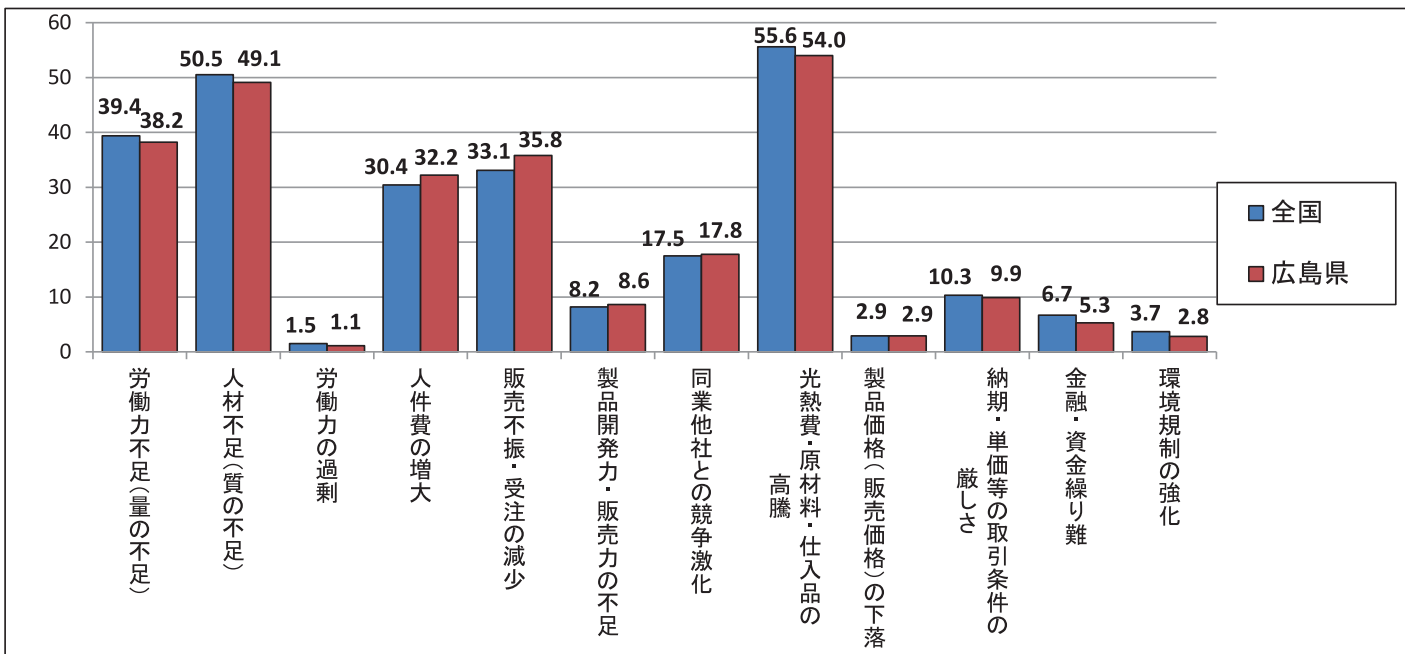
#### ○「光熱費・原材料・仕入れ品の高騰」(54.0%)がトップ

経営上の障害では「光熱費・原材料・仕入れ品の高騰」が最も高く、54.0%となった。次いで「人材不足(質の不足)」が49.1%、「労働力不足(量の不足)」が38.2%と続いた。全国でも同様の傾向にある。<図7>

業種別では、「光熱費・原材料・仕入れ品の高騰」の回答割合が製造業で61.3%、非製造業で48.0%と最も高くなっており、製造業が非製造業を13.3ポイント上回る結果となった。<図8>

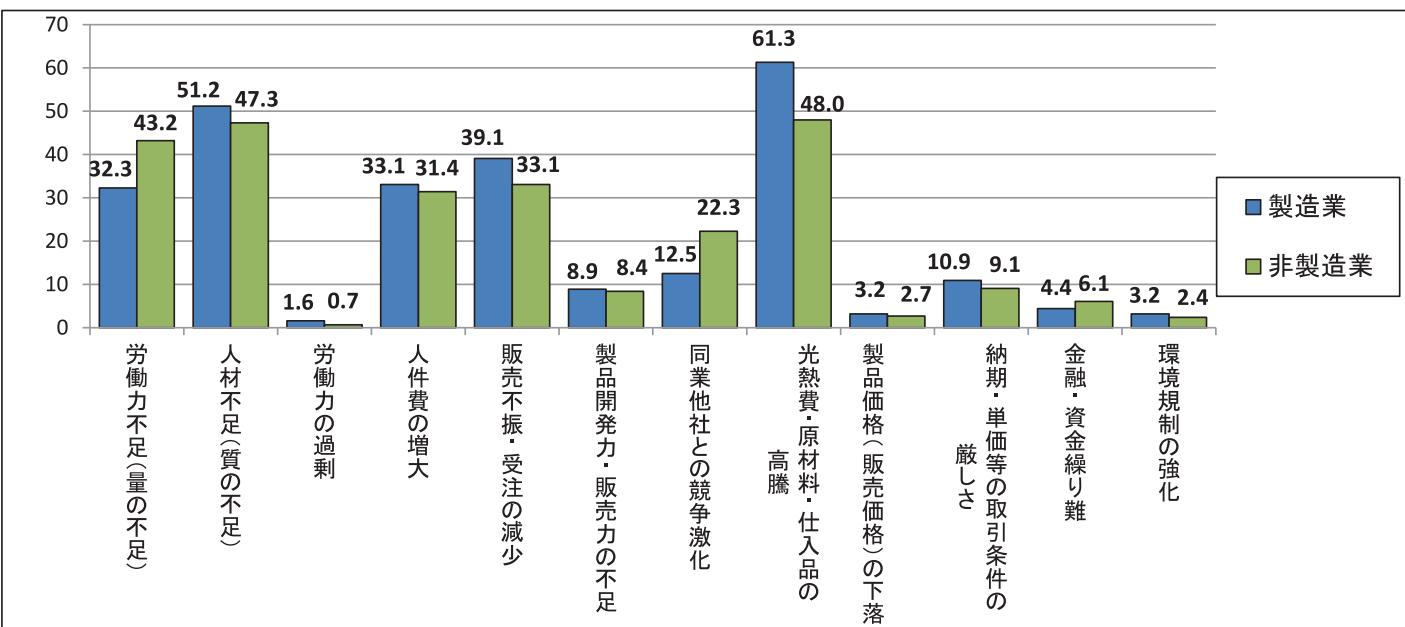
<図7> 経営上の障害 (全国・広島県)

(単位 %)



<図8> 経営上の障害 (製造業・非製造業)

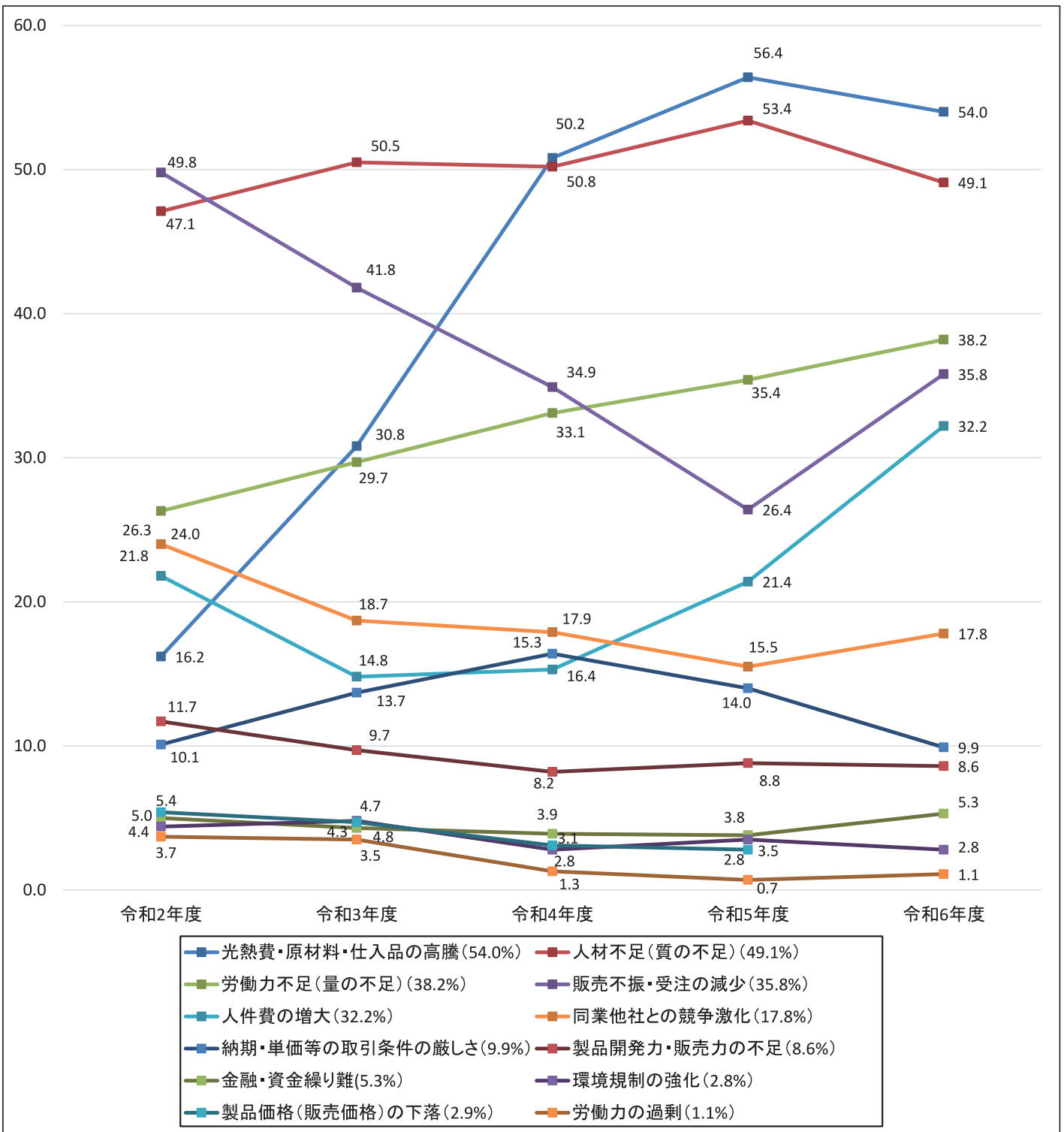
(単位 %)



経営上の障害の推移では、増加傾向にあった「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が令和5年度に56.4%でピークに達したが、令和6年度には54.0%とわずかに減少した。「人材不足（質の不足）」も令和5年度は増加となったが、令和6年度は49.1%と減少に転じた。一方、「労働力不足（量の不足）」は令和6年度に38.2%と増加傾向のままであり、「販売不振・受注の減少」も35.8%と増加に転じている。その他の項目では、「人件費の増大」が令和3年度は14.8%であったのが、徐々に増加し、令和6年度は32.2%まで上昇している。＜図9＞

＜図9＞経営上の障害の推移

(単位 %)



#### (4) 経営上の強み

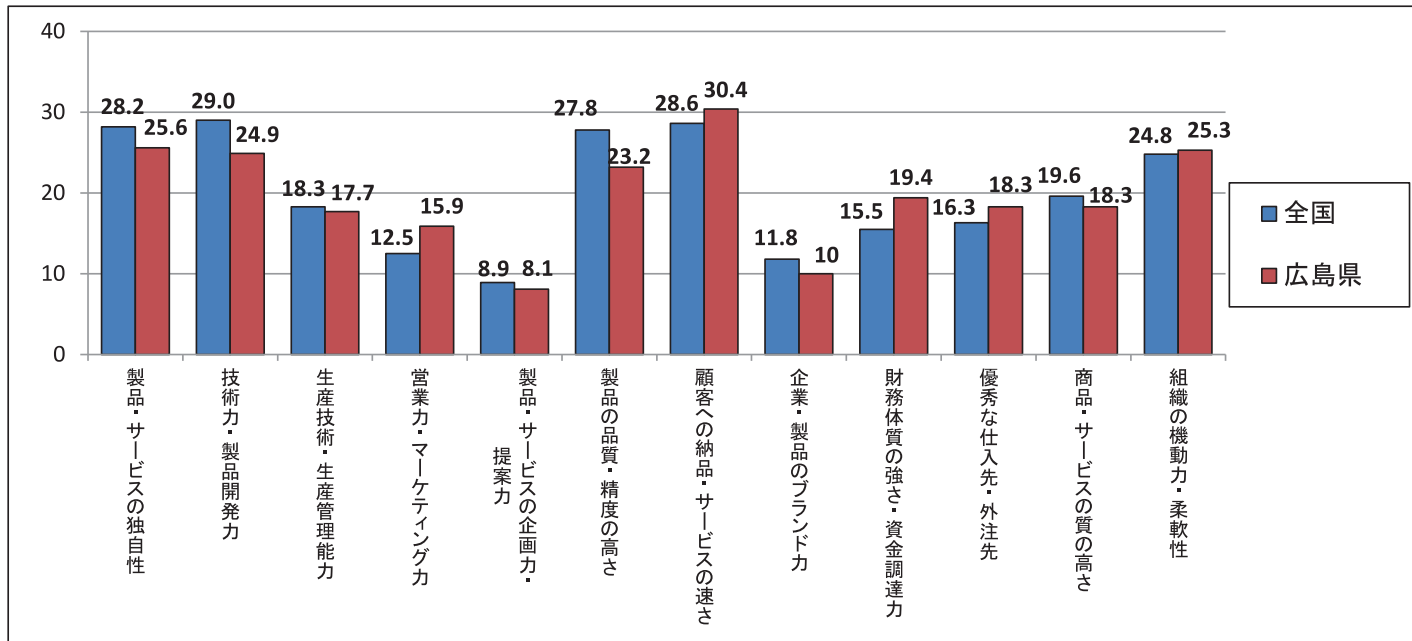
##### ○「顧客への納品・サービスの速さ」(30.4%)がトップ

経営上の強みでは、「顧客への納品・サービスの速さ」が最も高く、30.4%となった。次いで「製品・サービスの独自性」が25.6%、「組織の機動力・柔軟性」が25.3%、「技術力・製品開発力」が24.9%と続いた。〈図10〉

業種別では「製品の品質・精度の高さ」は製造業が35.3%と最も高く、非製造業を22.3ポイント上回っている。一方、「商品・サービスの質の高さ」は、非製造業が24.9%となっており、製造業を14.5ポイント上回っている。〈図11〉

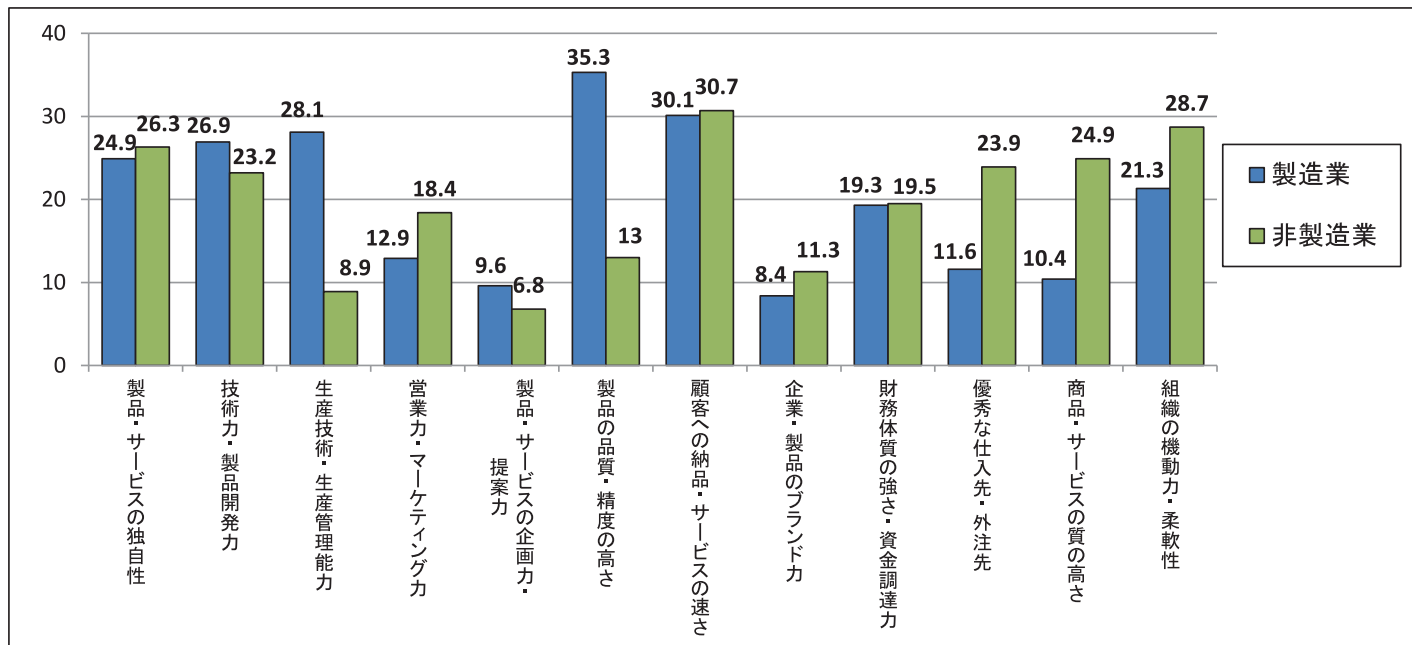
〈図10〉経営上の強み(全国・広島県)

(単位 %)



〈図11〉経営上の強み(製造業・非製造業)

(単位 %)

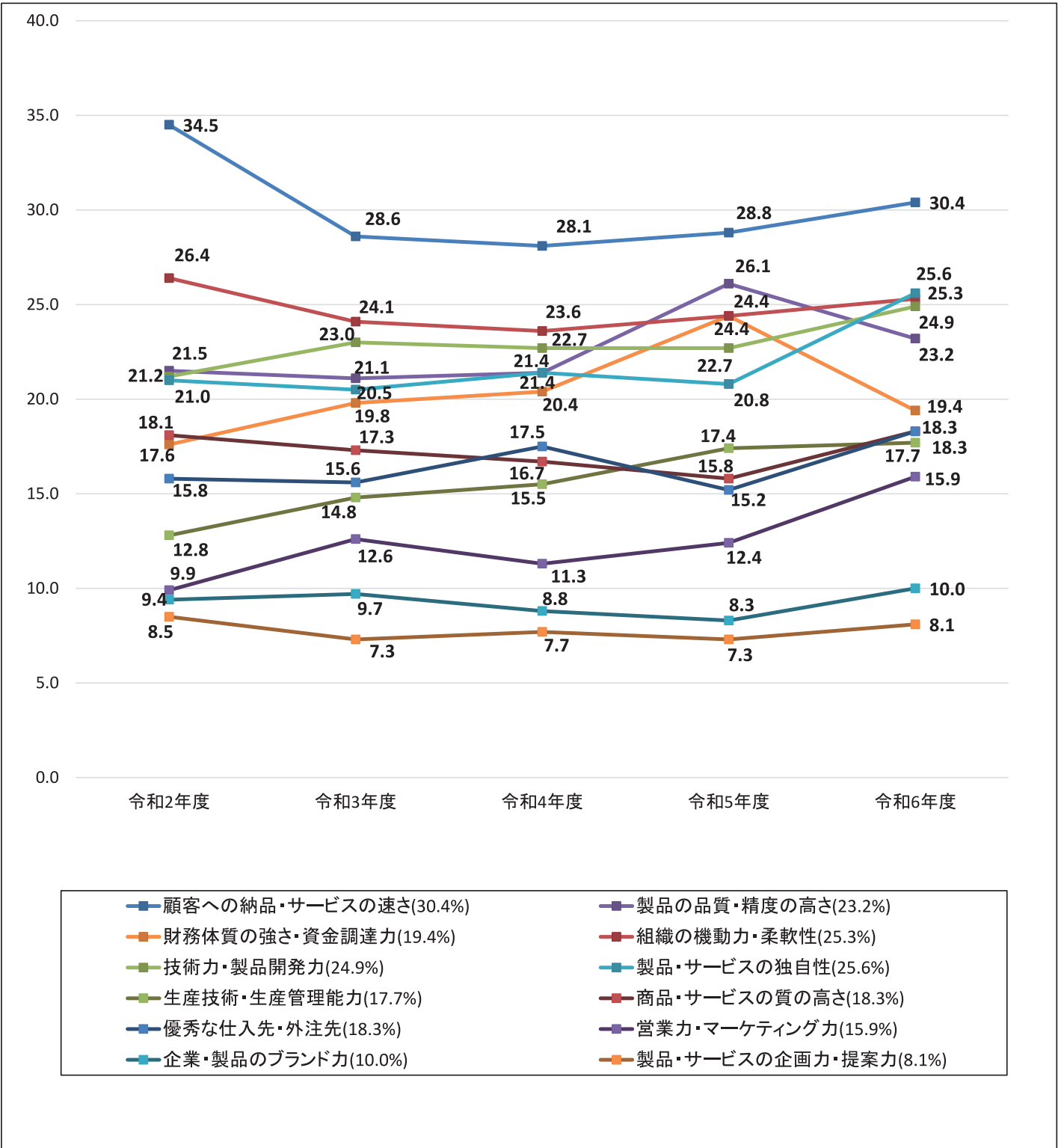


経営上の強みの推移を見ると、「顧客への納品・サービスの速さ」は令和5年度の28.8%から増加し、30.4%となり令和6年度もトップとなった。「製品・サービスの独自性」は、令和5年度の20.8%から令和6年度は25.6%にまで増加している。

一方、「財務体質の強さ・資金調達力」は令和5年度の24.4%から減少し、19.4%となった。＜図12＞

＜図12＞経営上の強みの推移

(単位 %)



### 3. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁

#### （1）原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

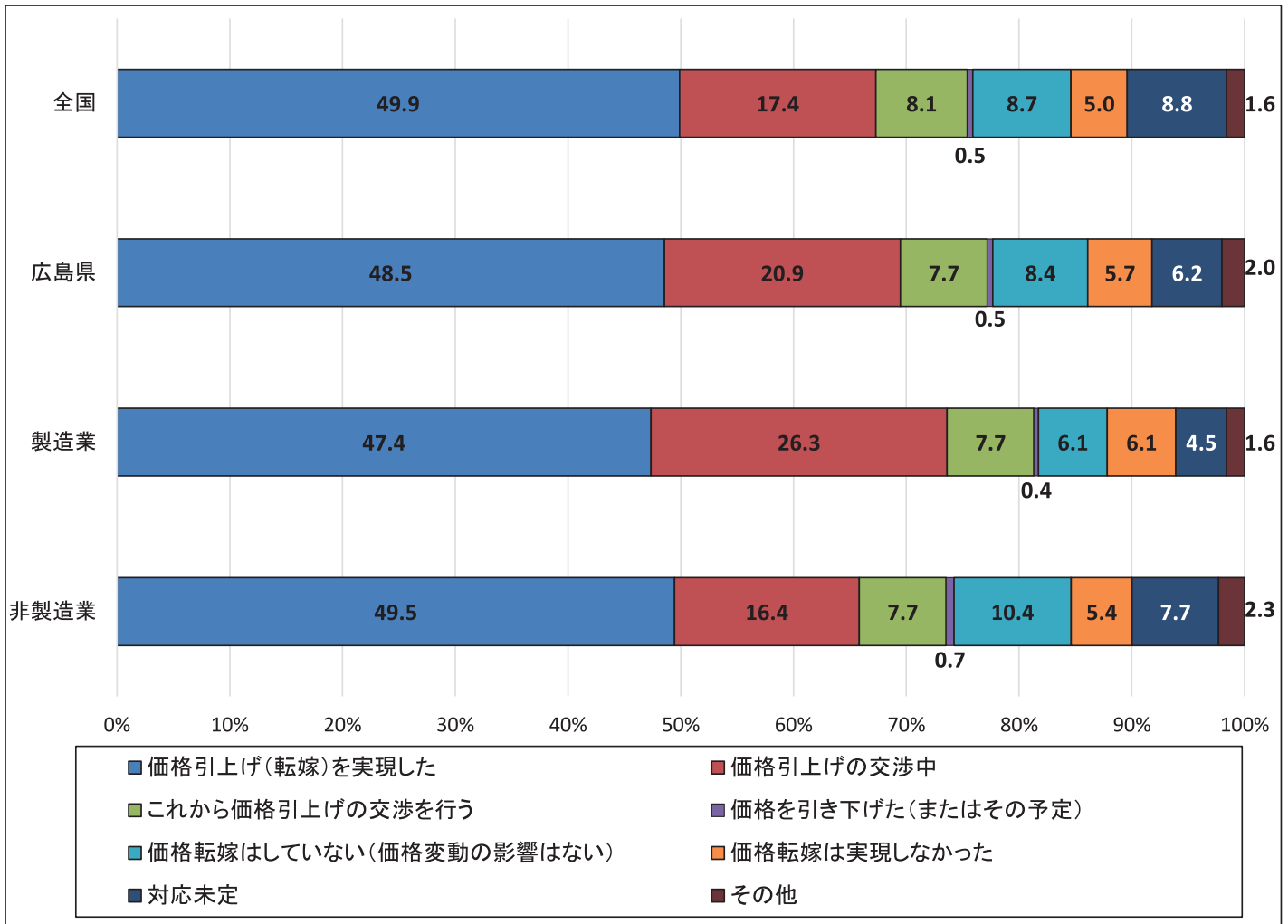
##### ○77%の企業が価格の引き上げを実施または予定している

原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況については、「価格引上げ（転嫁）を実現した」は48.5%で最も高く、「価格引上げの交渉中」が20.9%、「これから価格引上げの交渉を行う」が7.7%となっており、77.1%が価格転嫁に向けた取り組みを行っている。全国平均と比較しても、ほぼ同様の結果となっている。

業種別では、「価格引上げ（転嫁）を実現した」の回答割合は「製造業」で47.4%、「非製造業」で49.5%となり、非製造業の方がやや高い結果となった。＜図13＞

＜図13＞原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

（単位 %）



(2) 販売・受注価格への転嫁内容

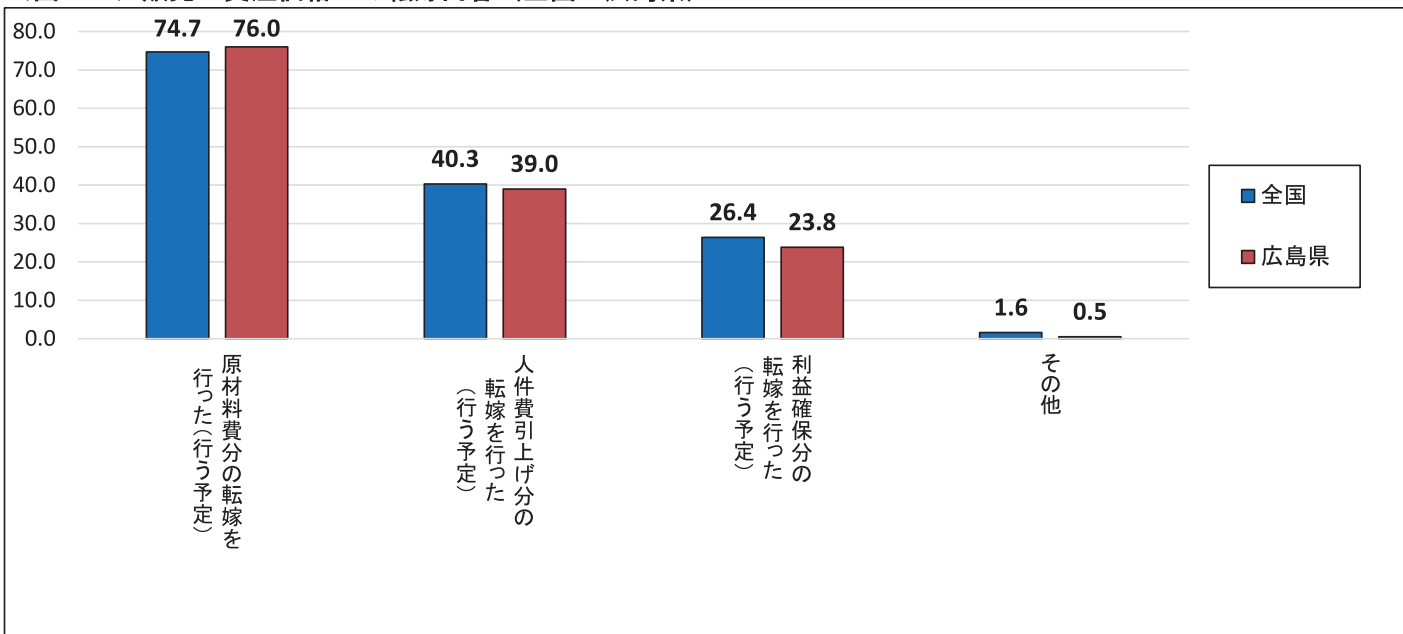
○原材料費分の転嫁を行った(行う予定)と回答した企業が76.0%

販売・受注価格への転嫁内容について、「原材料費分の転嫁を行った(行う予定)」が76.0%と最も高く、全国平均を1.3ポイント上回った。また、「人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)」が39.0%、「利益確保分の転嫁を行った(行う予定)」は23.8%となり、全国平均をそれぞれ1.3ポイント、2.6ポイント下回った。<図14>

業種別では、「原材料費分の転嫁を行った(行う予定)」は「製造業」で77.8%、「非製造業」で74.4%といずれも高い水準であったが、製造業が非製造業を3.4ポイント上回った。<図15>

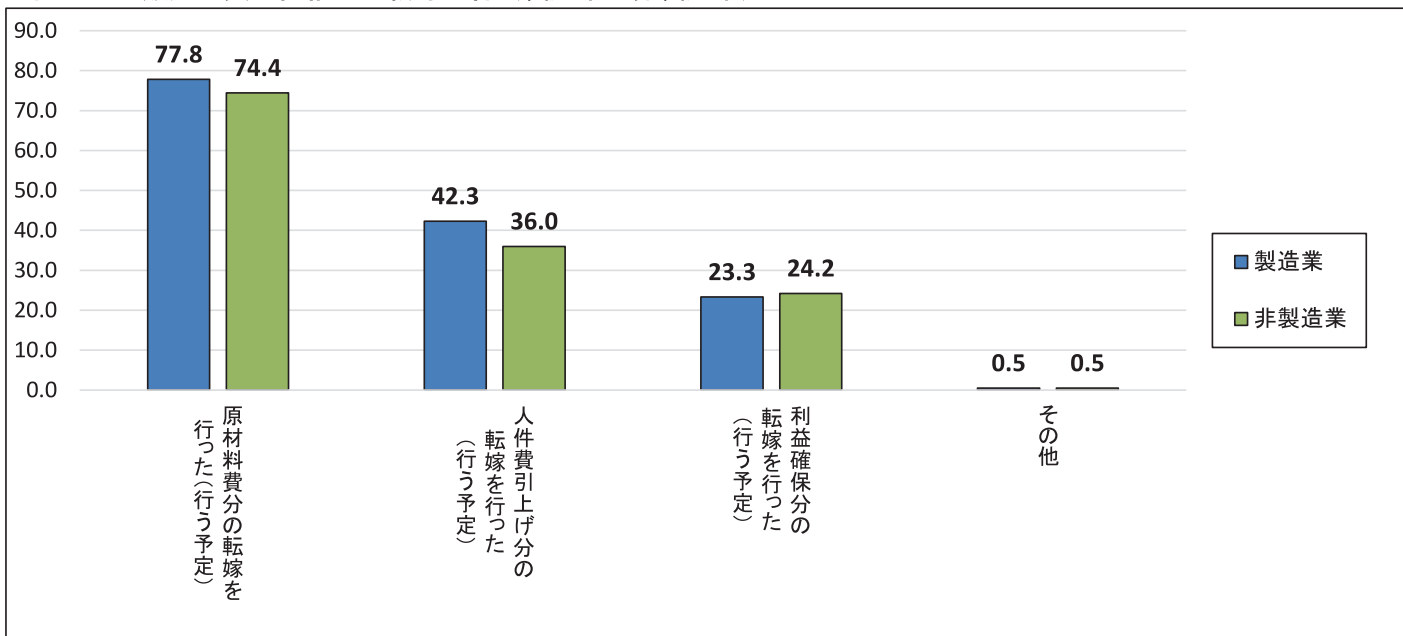
<図14>販売・受注価格への転嫁内容(全国・広島県)

(単位 %)



<図15>販売・受注価格への転嫁内容(製造業・非製造業)

(単位 %)





### (3) 価格転嫁率

#### ○「30%未満」が全体の約7割を占める

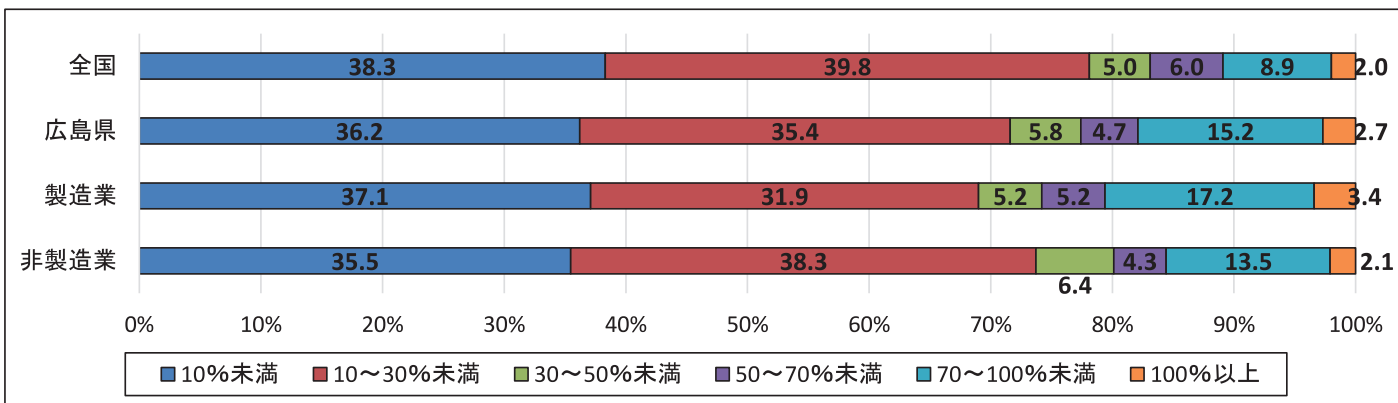
価格転嫁率(※)について、「10%未満(36.2%)」「10~30%未満(35.4%)」が全体の7割程度を占めた。全国平均と比較すると、「10%未満」、「10~30%未満」がそれぞれ2.1ポイント、4.4ポイント下回っており、「70~100%未満」は6.3ポイント上回った。

業種別では、「10~30%未満」の回答割合は、非製造業が製造業を6.4ポイント上回っており、「70~100%未満」の回答割合は、製造業が非製造業を3.7ポイント上回った。<図16>

※「価格転嫁率」・・・令和5年7月1日時点の商品・サービスのコストと比較して、令和6年7月1日時点のコストが上昇している場合、上昇分のうち販売価格へ価格転嫁できた割合。

<図16> 対前年度比の価格転嫁状況

(単位 %)



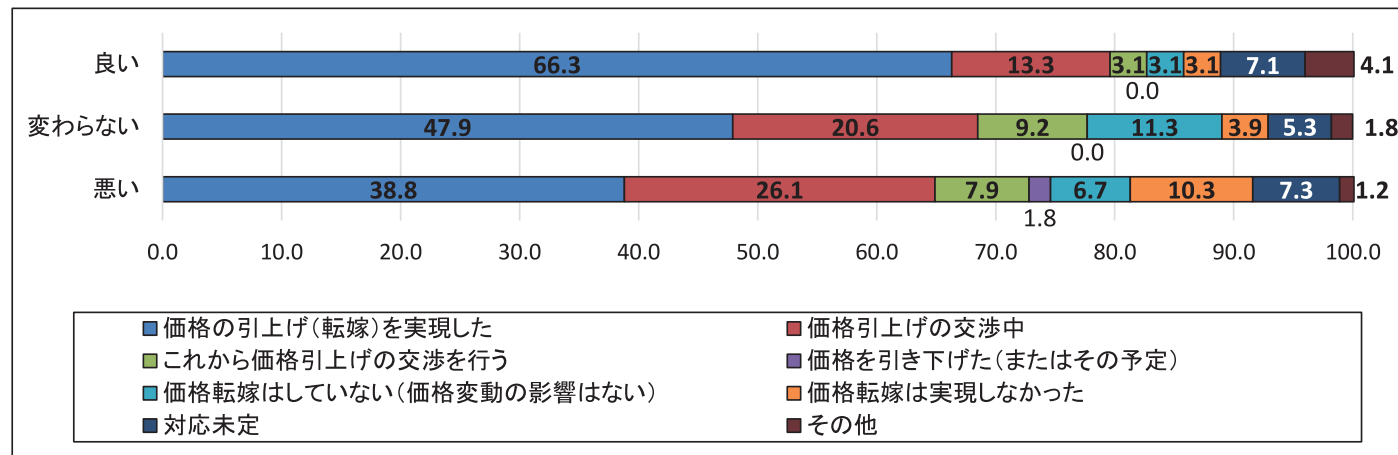
### (4) 価格転嫁の状況(経営状況別)

#### ○価格の引上げ(転嫁)の成功が経営状況に影響

経営状況別の価格転嫁状況について、「価格の引上げ(転嫁)を実現した」の回答割合は、経営状況が「良い」と回答した企業が最も高く66.3%となり、経営状況が「悪い」と回答した企業は38.8%となった。「価格転嫁は実現しなかった」の回答割合は、経営状況が「悪い」と回答した企業で最も高く10.3%となった。<図17>

<図17> 経営状況別の価格転嫁状況

(単位 %)



## 4. 労働時間

### (1) 週所定労働時間

#### ○91.0%の事業所が「週40時間」以下

週所定労働時間については、「週40時間」以下を満たす事業所の回答割合は、91.0%であった。

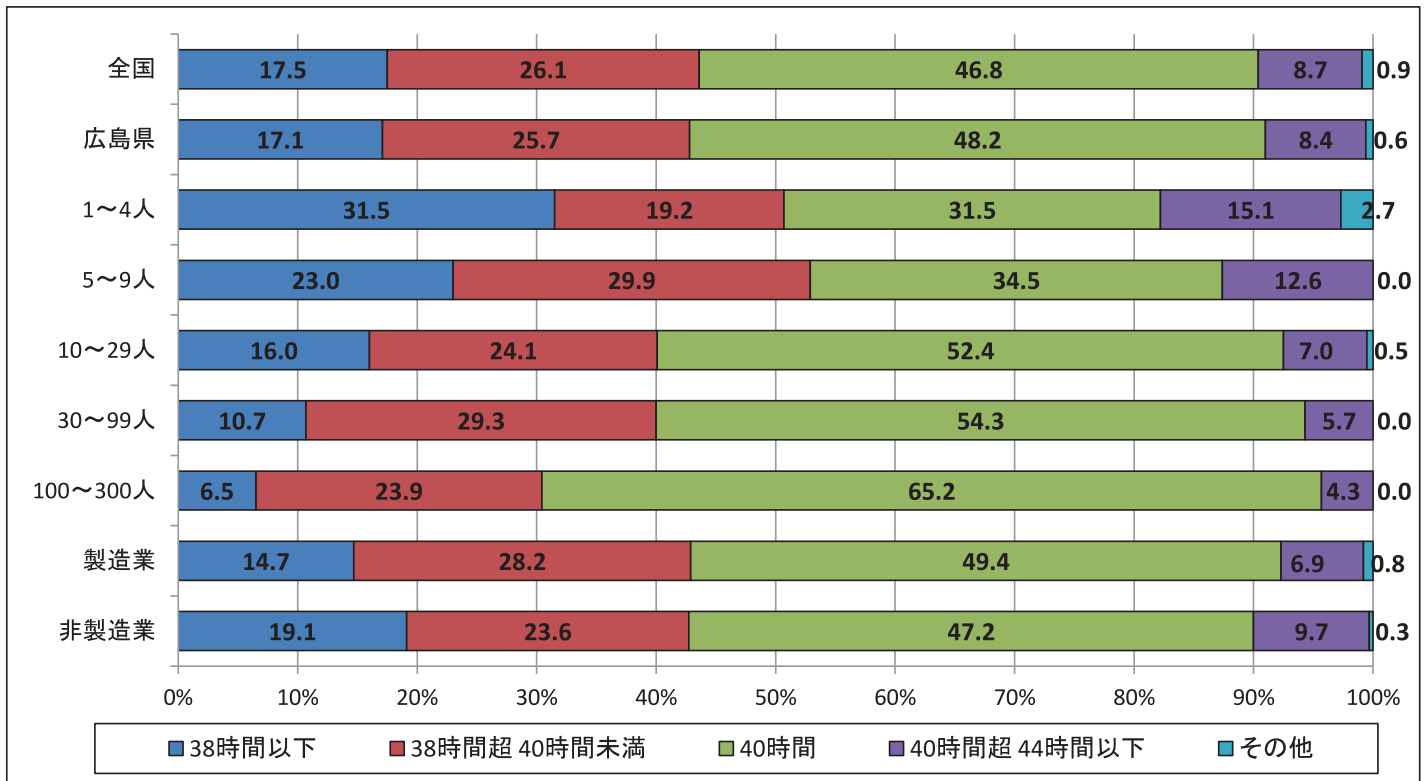
規模別では、規模が大きくなるにつれ「40時間」の回答割合が増加傾向にある。

業種別では、「週40時間」以下を満たす事業所の回答割合は、製造業（92.3%）が非製造業（89.9%）を2.4ポイント上回った。＜図18＞

週所定労働時間の推移では、「40時間」の回答割合が昨年度より2.9ポイント減少し、48.2%となった。＜図19＞

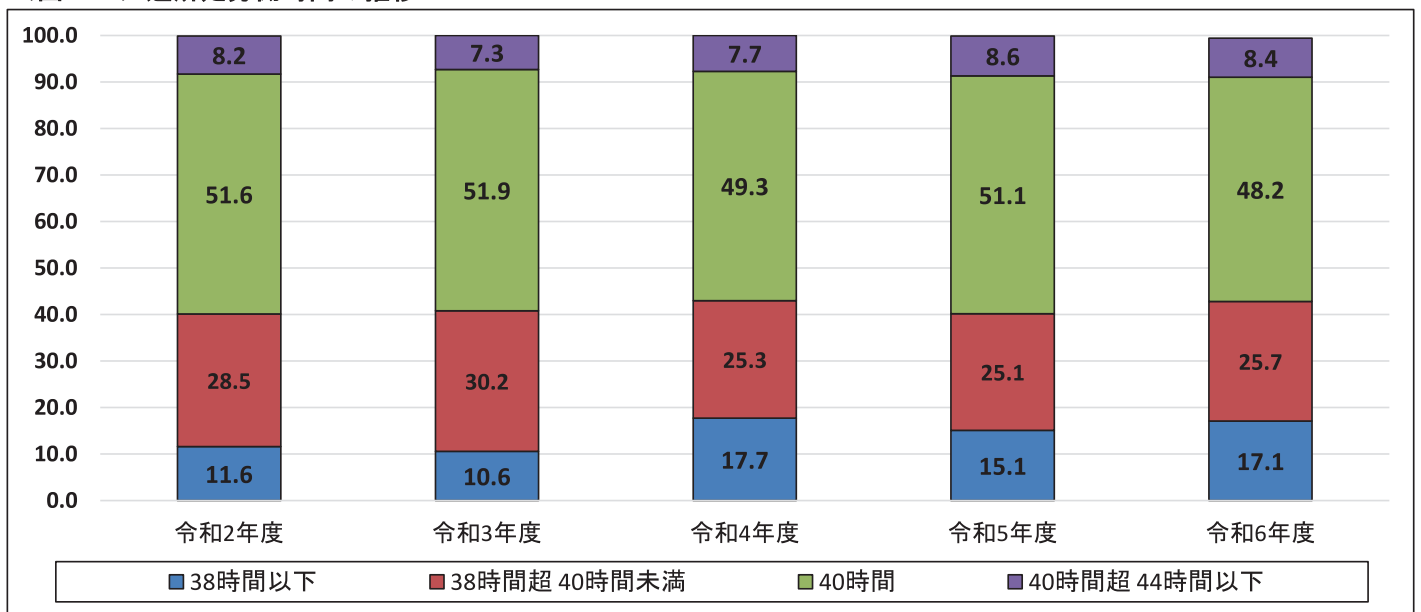
＜図18＞週所定労働時間

(単位 %)



＜図19＞週所定労働時間の推移

(単位 %)



## (2) 月平均残業時間

### ○「10時間未満」が29.6%

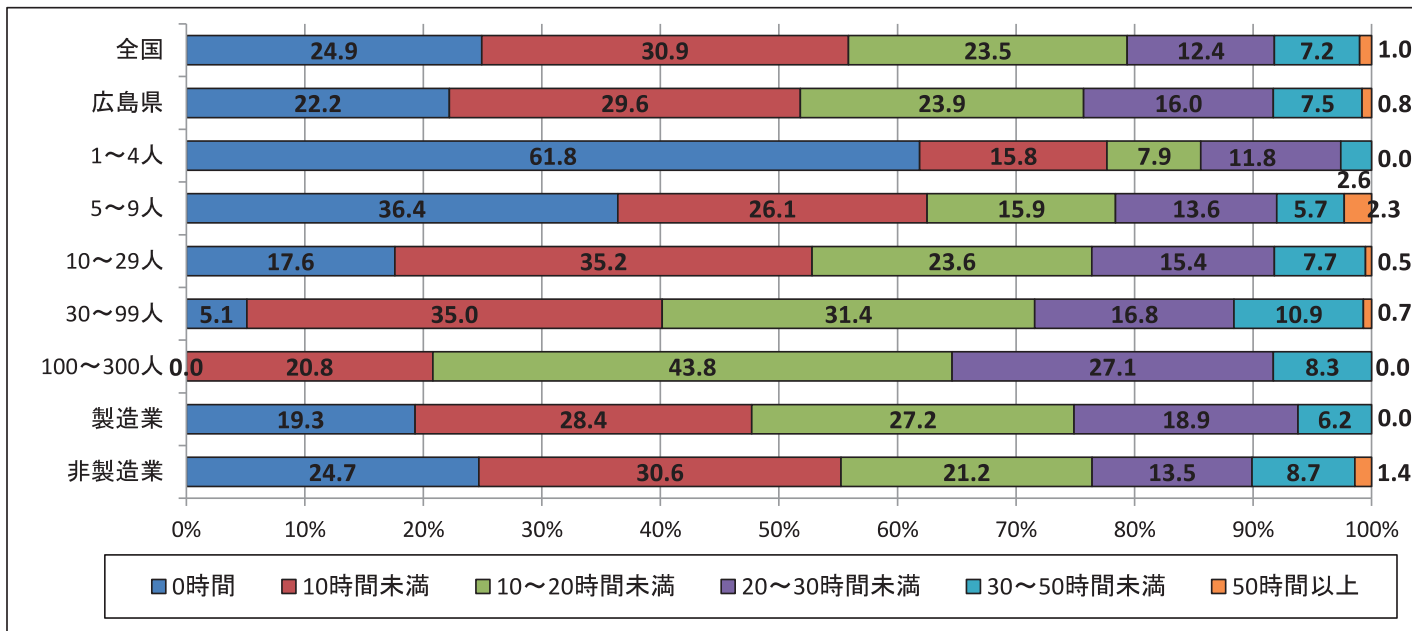
月平均残業時間については、「0時間」の回答割合が 22.2%となり、全国平均の24.9%よりやや低い結果となっている。一方で、「10時間未満」の割合は 29.6%と全国とほぼ同じ水準であった。

規模別では、従業員規模が大きくなるほど残業時間が増加する傾向が見られる。〈図20〉

月平均残業時間の推移を見ると、令和2年度から全ての回答割合がほぼ横ばいの傾向である。〈図21〉

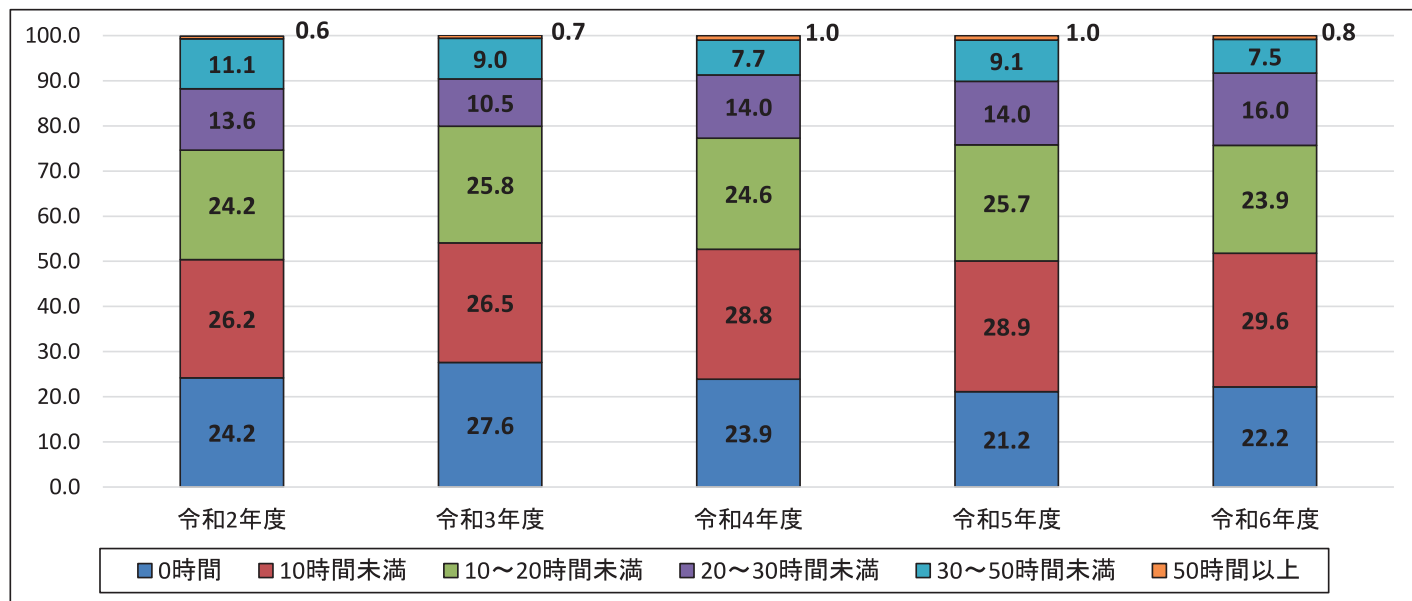
〈図20〉月平均残業時間

(単位 %)



〈図21〉月平均残業時間の推移

(単位 %)



## 5. 有給休暇

### (1) 年次有給休暇の平均付与日数

#### ○「15～20日未満」が55.4%

年次有給休暇の平均付与日数について、「15～20日未満」の回答割合が最も高く55.4%を占めた。次いで「20～25日未満」が18.3%、「10～15日未満」が14.7%となっており、全国平均と比較しても同様の傾向にある。

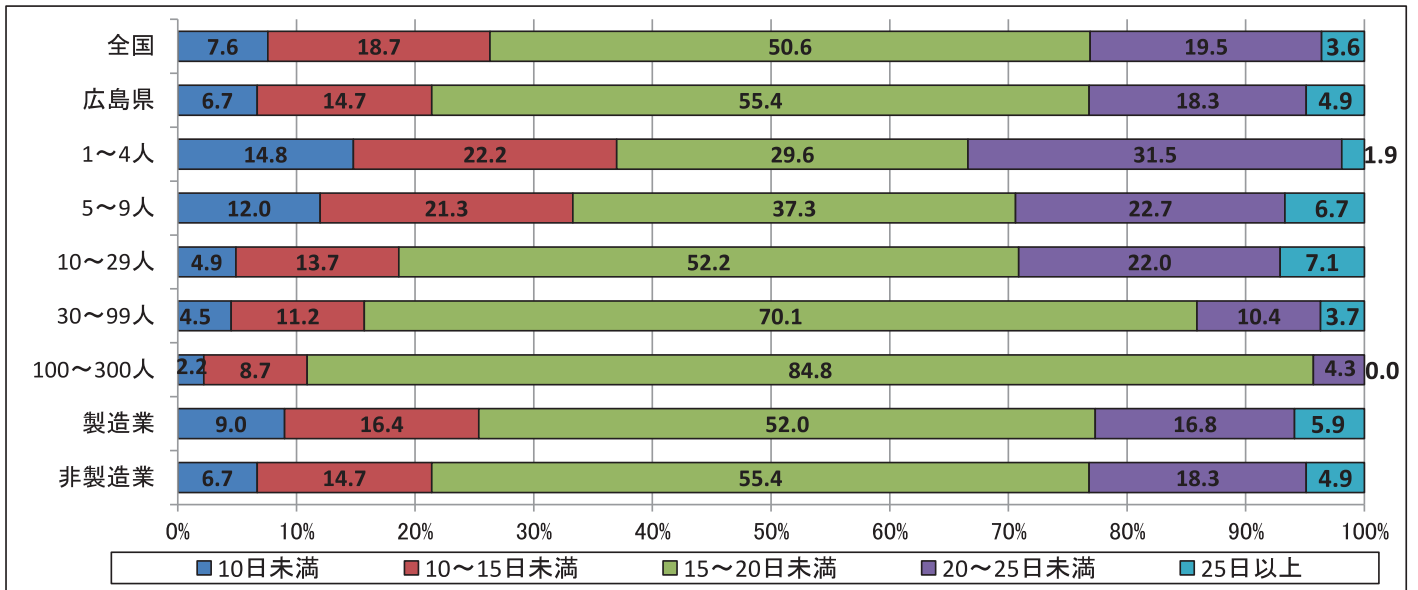
規模別では、規模が大きくなるほど「15～20日未満」の回答割合が増加し、「100～300人」の事業所では84.8%に達している。一方、「1～4人」の事業所では「20～25日未満」が31.5%と最も高い回答割合となっている。

業種別では、「15～20日未満」の割合は非製造業で55.4%、製造業で52.0%となり、非製造業がやや上回る結果となった。<図22>

年次有給休暇の平均付与日数の推移を見ると、増加傾向にあった「15～20日未満」の回答割合は、令和5年度と比較してやや減少し、令和6年度には55.4%となった。<図23>

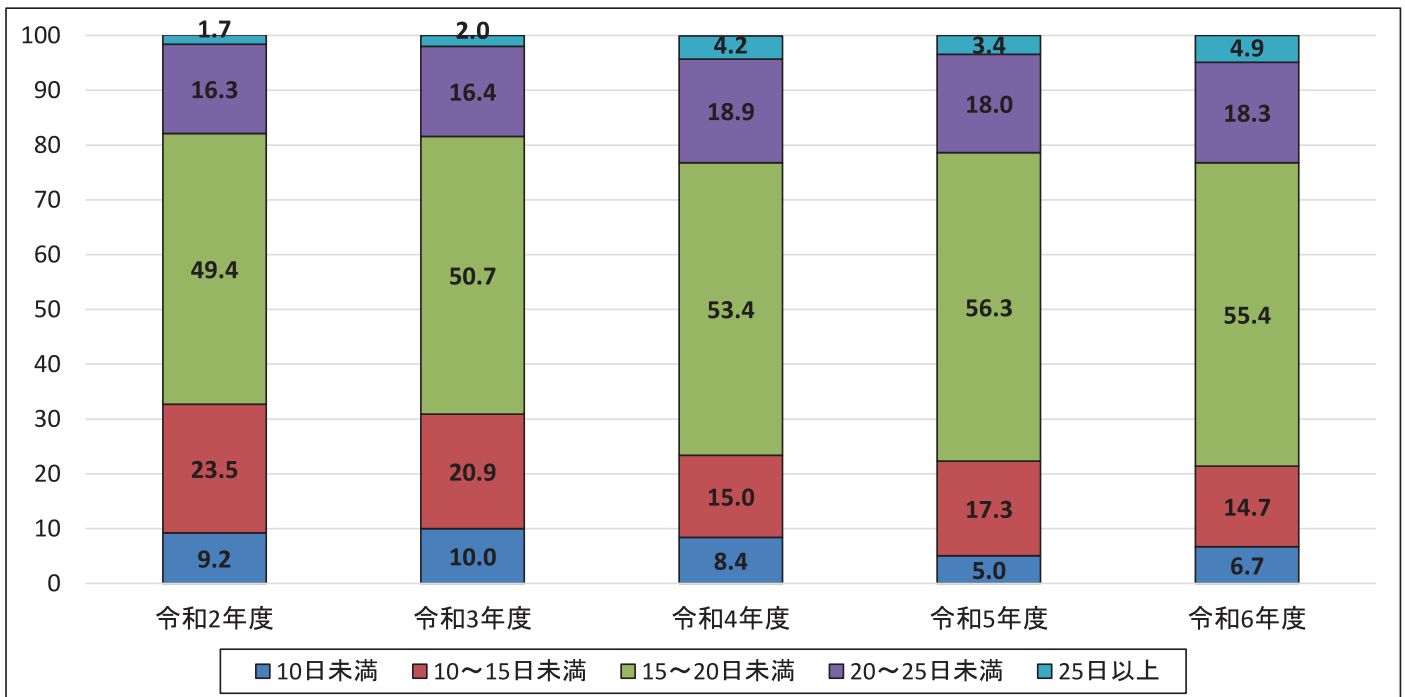
<図22> 年次有給休暇の平均付与日数の推移

(単位 %)



<図23> 年次有給休暇の平均付与日数の推移

(単位 %)



## (2) 年次有給休暇の平均取得日数

### ○「5～10日未満」が41.5%

年次有給休暇の平均取得日数は、「5～10日未満」の回答割合が41.5%と最も高く、「10～15日未満」の回答割合が39.3%と続いており、「5日未満」は5.1%となっている。

規模別では、「10～15日未満」の回答割合は「100～300人」の事業所で58.7%と最も高くなっている。

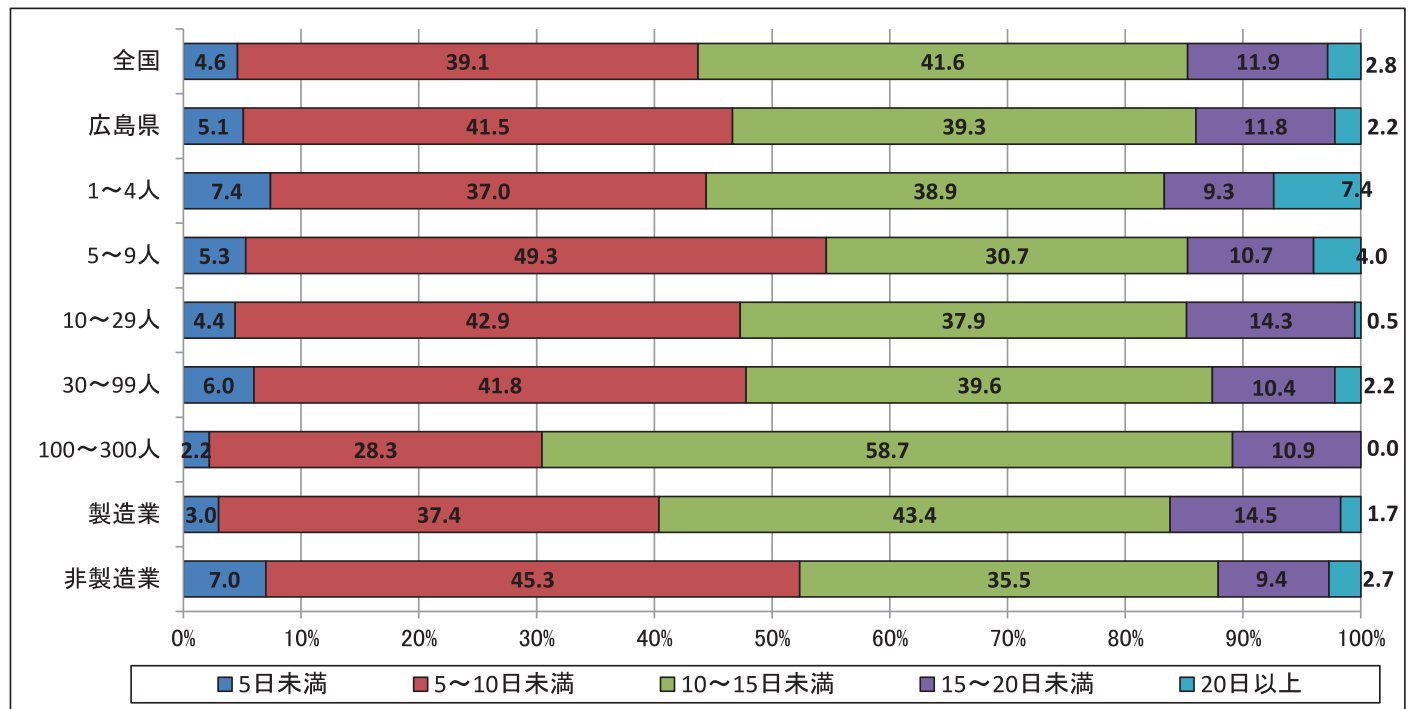
業種別では、「10～15日未満」の回答割合が製造業で43.4%、非製造業で35.5%となり、製造業が非製造業を7.9ポイント上回った。<図24>

年次有給休暇の平均取得日数の推移を見ると、「10～15日未満」の回答割合は昨年度より増加し39.3%となった。一方、「5～10日未満」の回答割合は41.5%と減少し、「15～20日未満」の回答割合は11.8%と増加している。

<図25>

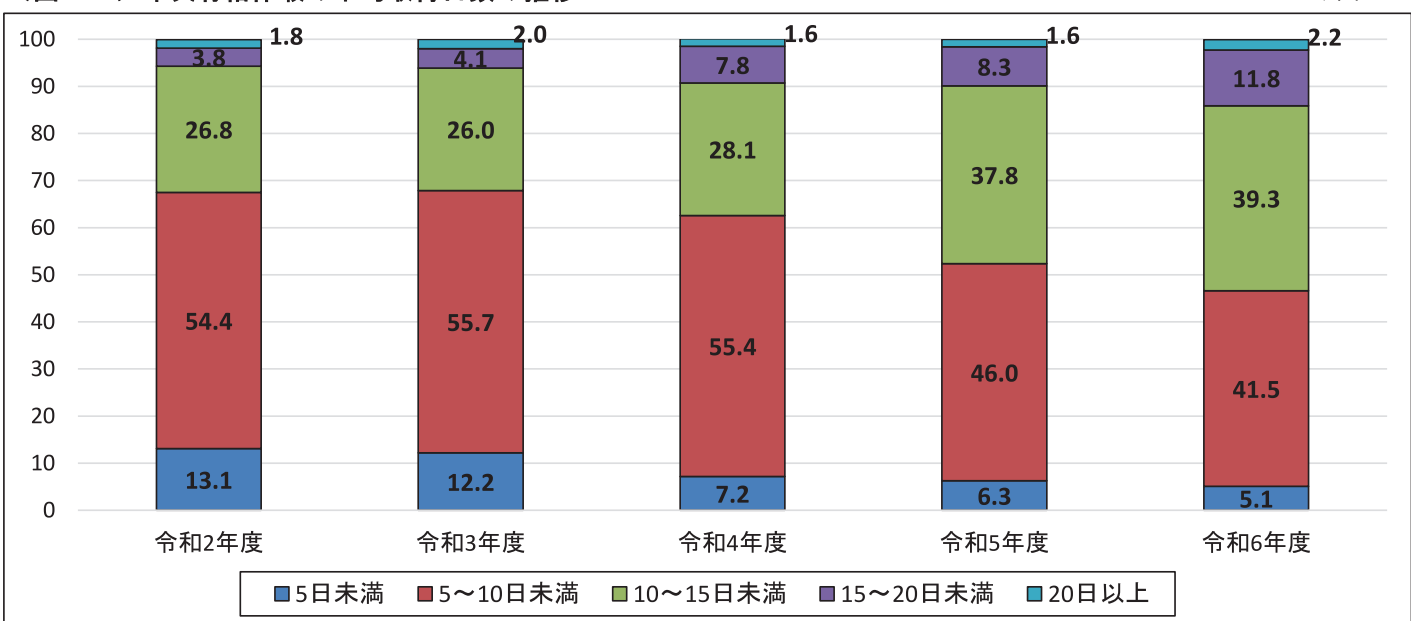
<図24> 年次有給休暇の平均取得日数

(単位 %)



<図25> 年次有給休暇の平均取得日数の推移

(単位 %)



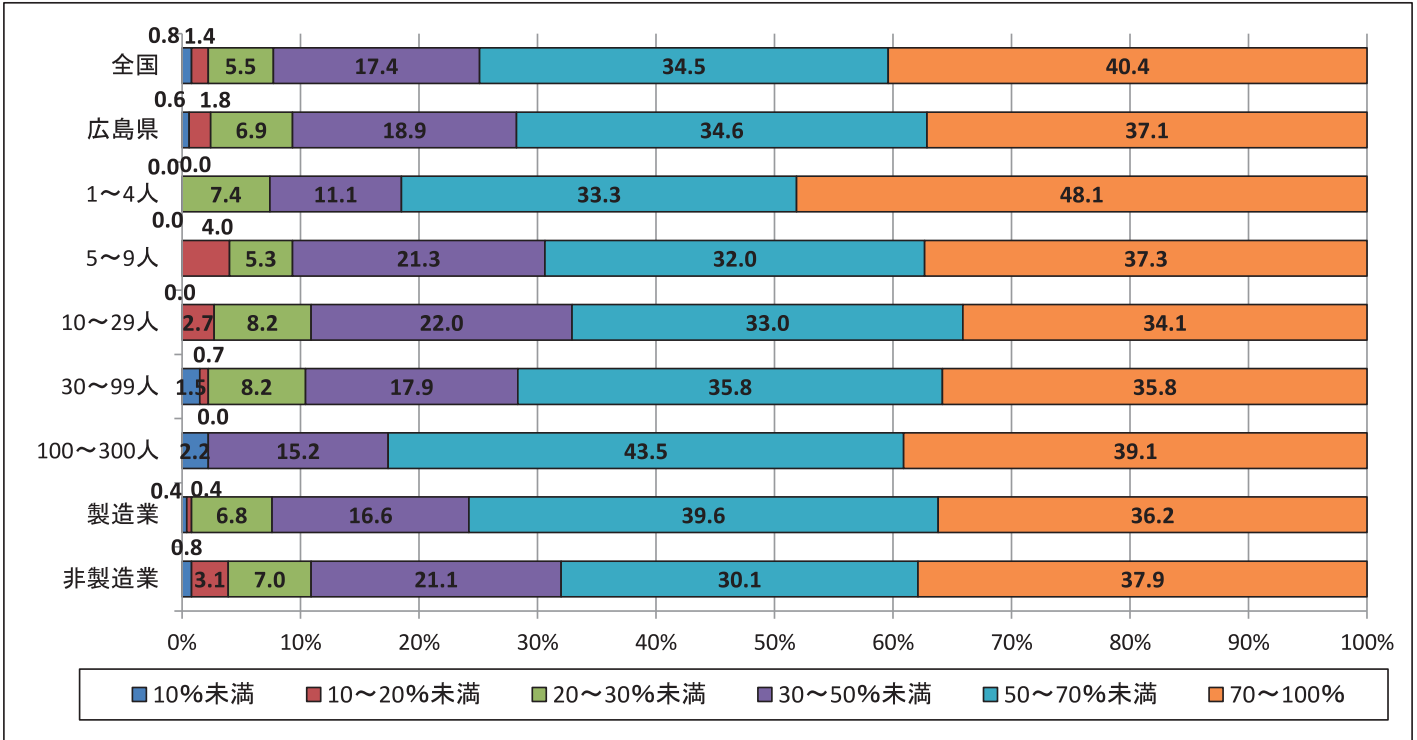
(3) 年次有給休暇の取得率

○ 「70～100%」が 37.1%

年次有給休暇の取得率について、「70～100%」の回答割合が最も高く、37.1%となっている。  
 規模別では、「70～100%」の回答割合は「1～4人」の事業所で48.1%と最も高くなっている。  
 業種別では、「70～100%」の回答割合が非製造業で37.9%、製造業で36.2%となっており、非製造業が製造業をやや上回っている。<図26>  
 年次有給休暇の取得率の推移を見ると、「70～100%」の回答割合が令和5年度より5.1ポイント増加し37.1%となり、「50～70%未満」はやや増加し、34.6%となった。<図27>

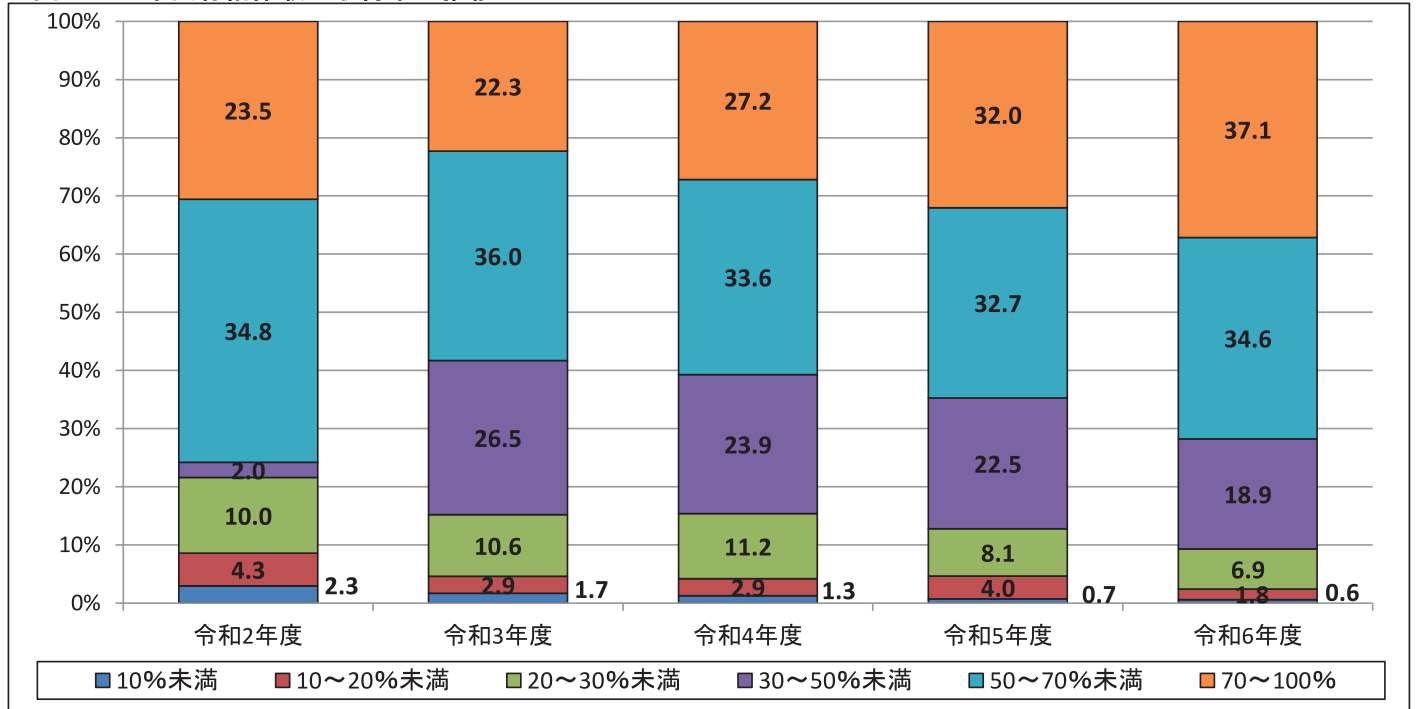
<図26> 年次有給休暇の取得率

(単位 %)



<図27> 年次有給休暇の取得率の推移

(単位 %)



## 6. 新規学卒者の採用

### (1) 新規学卒者の採用計画

#### ○「採用計画を行わなかった」が70.1%

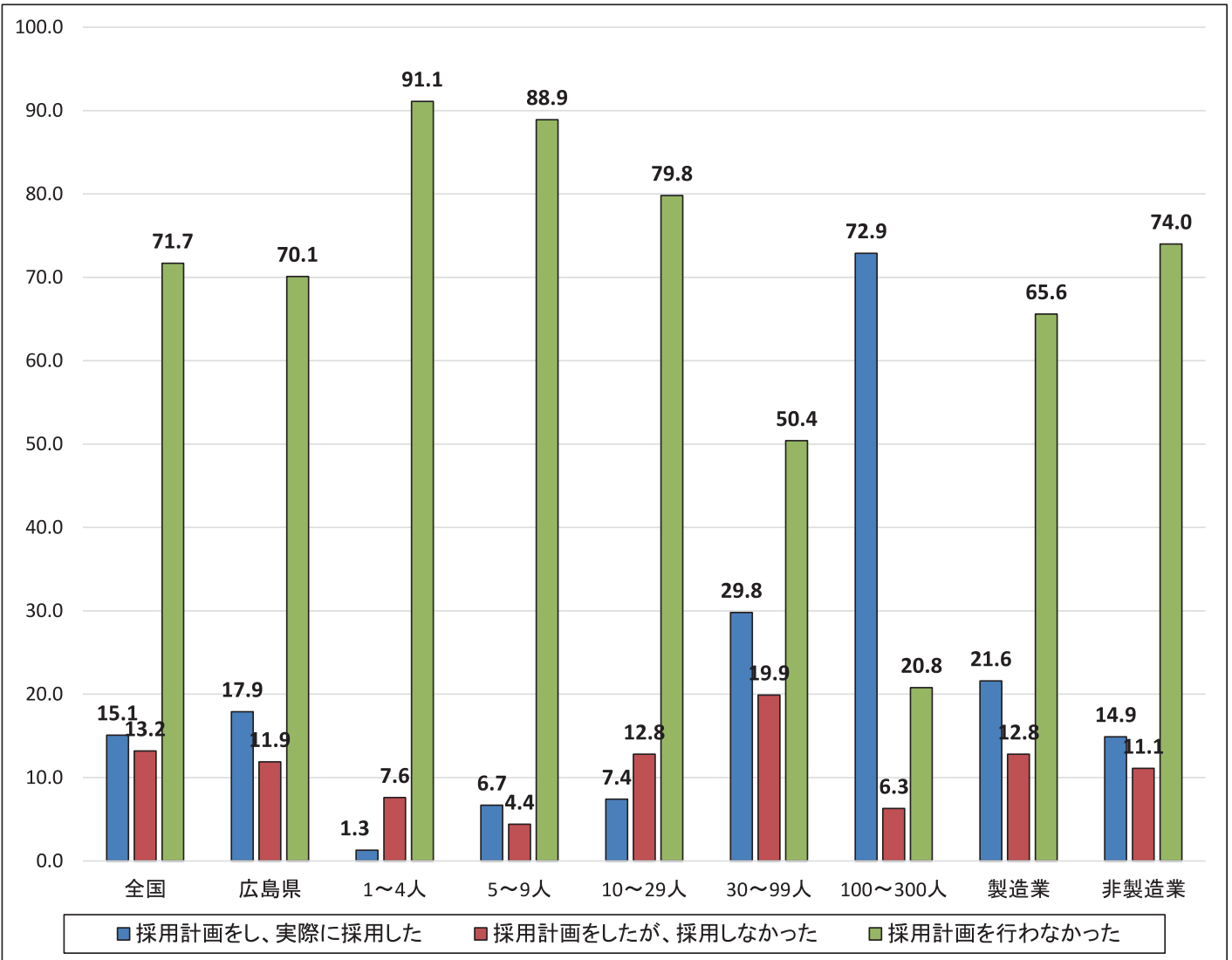
令和6年3月新規学卒者の採用計画について、「採用計画を行わなかった」の回答割合は70.1%であり、全国平均の71.7%をやや下回っている。また、「採用計画を実施し、実際に採用した」の回答割合は17.9%で、全国平均の15.1%を上回っており、「採用計画をしたが、採用しなかった」の回答割合は11.9%で、全国平均の13.2%をやや下回った。

規模別では、100～300人規模の事業所で「採用計画をし、実際に採用した」の回答割合が72.9%と最も高い一方、1～4人規模の事業所では91.1%が「採用計画を行わなかった」と回答している。

業種別では、「採用計画を行わなかった」の回答割合が「製造業」で65.6%、「非製造業」で74.0%となっている。〈図28〉

〈図28〉新規学卒者の採用計画

(単位 %)



## (2) 新規学卒者の初任給

高校卒業者の初任給は、「技術系」が増加、「事務系」がわずかに増加となり、初任給の差が拡大した。全国では、「技術系」、「事務系」ともに額が増加した。〈表1〉

専門学校卒業者の初任給は、「技術系」、「事務系」ともに増加した。特に「事務系」が大幅に増加したことで、初任給の差が拡大した。全国でも、「技術系」、「事務系」ともに増加している。〈表1〉

短大(高専含む)卒業者の初任給は、「技術系」が増加、「事務系」が減少し、初任給の差が縮まった。全国では、「技術系」、「事務系」ともに増加している。〈表1〉

大学卒業者の初任給は、「技術系」、「事務系」ともに増加した。全国についても「技術系」、「事務系」ともに増加している。〈表1〉

令和2年度からの推移を比較すると、「技術系」では「大学卒」が令和5年度以降、増加傾向にある。一方、「事務系」では「専門学校卒」が令和4年度以降、増加傾向にある。〈図29〉〈図30〉

〈表1〉新規学卒者の学卒別平均初任給(加重平均)

(単位 円)

学卒			令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年増加額
広島県	高校卒	技術系	189,978	174,634	182,380	7,746
		事務系	168,842	173,338	173,879	541
	専門学校卒	技術系	191,975	190,201	201,340	11,139
		事務系	176,451	180,322	215,360	35,038
	短大卒(含高専)	技術系	183,309	181,994	199,788	17,794
		事務系	212,000	202,823	200,588	△ 2,235
大学卒	技術系	203,980	207,647	212,817	5,170	
	事務系	213,767	208,707	219,516	10,809	
全国	高校卒	技術系	175,179	176,247	182,279	6,032
		事務系	168,248	171,167	176,841	5,674
	専門学校卒	技術系	185,750	188,818	194,430	5,612
		事務系	185,518	186,824	189,741	2,917
	短大卒(含高専)	技術系	182,695	186,816	196,557	9,741
		事務系	187,296	183,778	190,307	6,529
	大学卒	技術系	204,522	208,040	216,221	8,181
		事務系	202,092	205,510	211,243	5,733



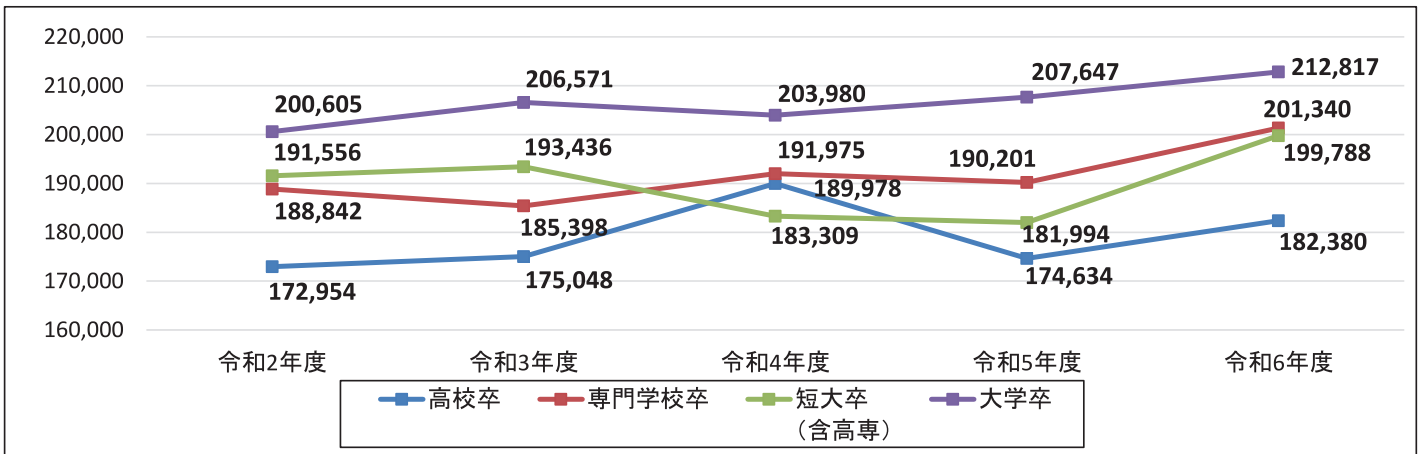
(参考)新規学卒者の学卒別平均初任給(単純平均)

(単位 円)

学卒			令和4年度	令和5年度	令和6年度
広島県	高校卒	技術系	182,671	176,942	182,252
		事務系	168,811	174,218	172,172
	専門学校卒	技術系	189,930	189,512	203,469
		事務系	176,451	185,471	209,175
	短大卒 (含高専)	技術系	183,309	186,858	200,558
		事務系	212,000	201,882	200,588
	大学卒	技術系	203,759	209,506	211,536
		事務系	206,407	208,942	216,511
全国	高校卒	技術系	174,927	176,751	181,896
		事務系	167,934	171,043	177,158
	専門学校卒	技術系	185,573	189,510	195,604
		事務系	181,847	184,877	189,034
	短大卒 (含高専)	技術系	182,237	189,836	191,896
		事務系	182,269	184,348	188,542
	大学卒	技術系	203,354	206,881	212,790
		事務系	200,539	204,152	208,857

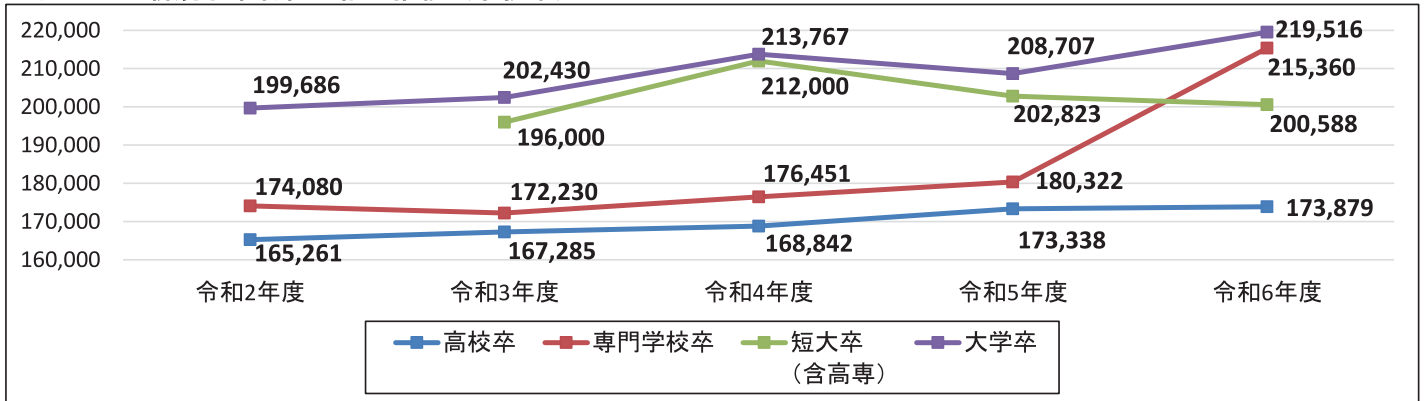
<図 2 9>新規学卒者初任給の推移 (技術系)

(単位 円)



<図 3 0>新規学卒者初任給の推移 (事務系)

(単位 円)



※令和2年度の「短大卒(含高専)」の事務系は該当がないため数値無し

### (3) 新規学卒者の採用充足状況

#### ○技術系よりも事務系の充足率が高い傾向

令和6年3月の採用計画に関する新規学卒者の採用について職種、学卒別にまとめた。採用計画人数については、「技術系」は「高校卒」、「事務系」は「大学卒」が最も多く、全国平均でも、同様の傾向である。充足率では、全てにおいて、「事務系」が「技術系」を上回った。また、「短大卒（含高専）」の「技術系」が最も低く、全国平均でも同様の傾向となった。〈表2〉

〈表2〉新規学卒者の学卒別採用予定・採用人数及び充足率

学卒		事業所数 (事業者)	採用計画 人数(人)	採用実績 人数(人)	充足率 (%)	平均採用 人数(人)	
広島県	高校卒	技術系	97	211	77	36.5	0.79
		事務系	15	31	12	38.7	0.80
		合計	102	242	89	36.8	0.87
	専門学校卒	技術系	35	69	26	37.7	0.74
		事務系	7	9	5	55.6	0.71
		合計	39	78	31	39.7	0.79
	短大卒 (含高専)	技術系	21	37	6	16.2	0.29
		事務系	10	12	4	33.3	0.40
		合計	27	49	10	20.4	0.37
	大学卒	技術系	62	145	60	41.4	0.97
		事務系	37	99	55	55.6	1.49
		合計	85	244	115	47.1	1.35
全国	高校卒	技術系	3,055	7,318	2,303	31.5	0.75
		事務系	668	1,280	596	46.6	0.89
		合計	3,369	8,598	2,899	33.7	0.86
	専門学校卒	技術系	1,055	1,831	737	40.3	0.70
		事務系	199	298	146	49.0	0.73
		合計	1,168	2,129	883	41.5	0.76
	短大卒 (含高専)	技術系	552	879	174	19.8	0.32
		事務系	183	244	97	39.8	0.53
		合計	664	1,123	271	24.1	0.41
	大学卒	技術系	1,384	2,789	1,119	40.1	0.81
		事務系	764	1,599	895	56.0	1.17
		合計	1,822	4,388	2,014	45.9	1.11

※ 事業所数の合計は、技術系と事務系の重複採用事業所があるため、合計が合わない場合がある。

## 7. 中途採用

### (1) 中途採用者の採用計画

#### ○「採用募集をし、実際に採用した」が50.4%

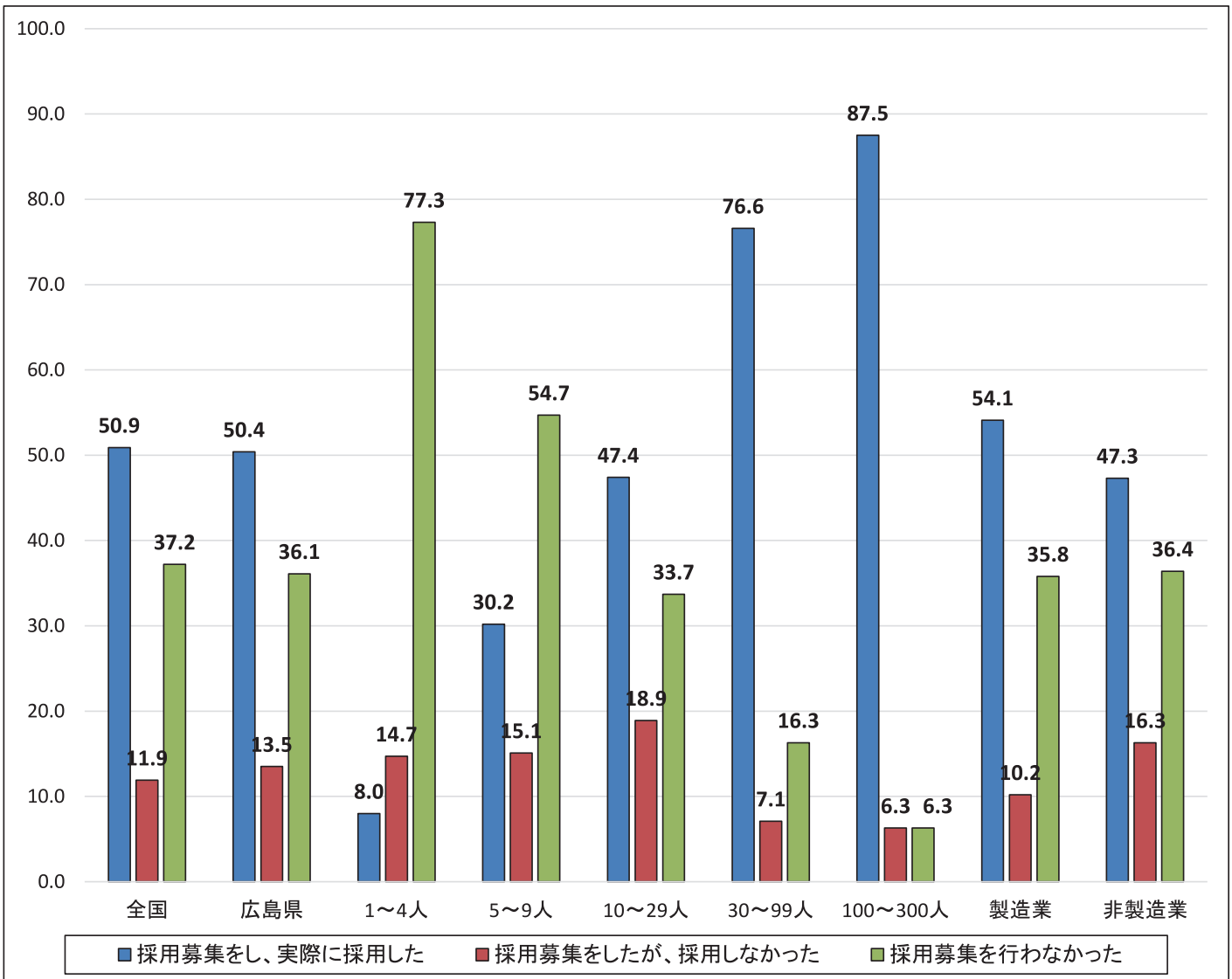
令和5年度の中途採用の募集と令和6年7月1日現在までの採用について、「採用募集をし、実際に採用した」の回答割合は50.4%であり、全国と同水準となった。また、「採用募集を行わなかった」の回答割合についても、36.1%で全国平均の37.2%とほぼ同様の傾向となった。

規模別では、規模が大きくなるにつれて「採用募集をし、実際に採用した」の回答割合が増加する傾向が見られる。1~4人規模では8.0%にとどまる一方、100~300人規模では87.5%と最も高い回答割合となった。また、「採用募集を行わなかった」の回答割合は規模が小さいほど高く、1~4人規模では77.3%であるのに対し、100~300人規模では6.3%と最も低くなっている。

業種別では、製造業の「採用募集をし、実際に採用した」の回答割合が54.1%であり、非製造業の47.3%を上回った。一方、「採用募集を行わなかった」の回答割合は製造業が35.8%、非製造業が36.4%であり、ほぼ同水準となった。〈図31〉

〈図31〉中途採用者の採用計画

(単位 %)



## (2) 中途採用者の充足状況

### ○「充足率」は81.5%

令和5年度の中途採用の募集と令和6年7月1日現在までの採用に関して、採用充足状況をまとめた。「採用充足率」は81.5%であり、全国平均の78.7%を上回る結果となった。

規模別では、「100～300人」の事業所が最も高く90.2%、次いで「30～99人」が80.8%、「10～29人」が74.0%と続いており、規模が大きい事業所ほど充足率が高い傾向となった。

業種別では、「製造業」が85.2%であり、「非製造業」を7.5ポイント上回った。<表3>

<表3> 中途採用の採用予定・採用人数及び充足率

(単位 %)

	事業所数 (事業者)	採用予定人数 (人)	採用実績人数 (人)	充足率 (%)	平均採用人数 (人)
全国	10,106	39,637	31,195	78.7	3.09
広島県	326	1,349	1,099	81.5	3.37
1～4人	14	18	8	44.4	0.57
5～9人	38	74	48	64.9	1.26
10～29人	114	223	165	74.0	1.45
30～99人	116	584	472	80.8	4.07
100～300人	44	450	406	90.2	9.23
製造業	152	677	577	85.2	3.80
非製造業	174	672	522	77.7	3.00

## (3) 中途採用者の年齢層

### ○「25～34歳」が29.8%

令和5年度の中途採用の募集と令和6年7月1日現在までの採用に関して、採用者の年齢層をまとめた。「25～34歳」が29.8%と最も高く、全国平均と同様の傾向となった。

規模別では、「5～9人」の事業所を除く全ての規模の事業所で、「25歳～34歳」の回答割合が最も高い結果となった。

業種別では、「35～44歳」の回答割合は「製造業」が「非製造業」を11.0ポイント上回り、「60歳以上」では「非製造業」が「製造業」を7.6ポイント上回る結果となった。<表4>

<表4> 中途採用を行った従業員の年齢層 (複数回答)

(単位 %)

	25歳未満	25～34歳	35～44歳	45～55歳	56～59歳	60歳以上
全国	15.0	26.4	22.0	21.4	6.0	9.2
広島県	15.3	29.8	19.7	22.8	5.6	6.7
1～4人	25.0	62.5	0.0	0.0	0.0	12.5
5～9人	18.8	20.8	10.4	22.9	8.3	18.8
10～29人	13.9	32.1	21.8	24.8	3.6	3.6
30～99人	12.5	26.3	19.5	24.4	7.0	10.4
100～300人	18.5	33.3	20.7	20.7	4.7	2.2
製造業	14.9	30.2	25.0	22.0	4.9	3.1
非製造業	15.7	29.3	14.0	23.8	6.5	10.7

## 8. 人材の確保・育成・定着

### (1) 人材の確保

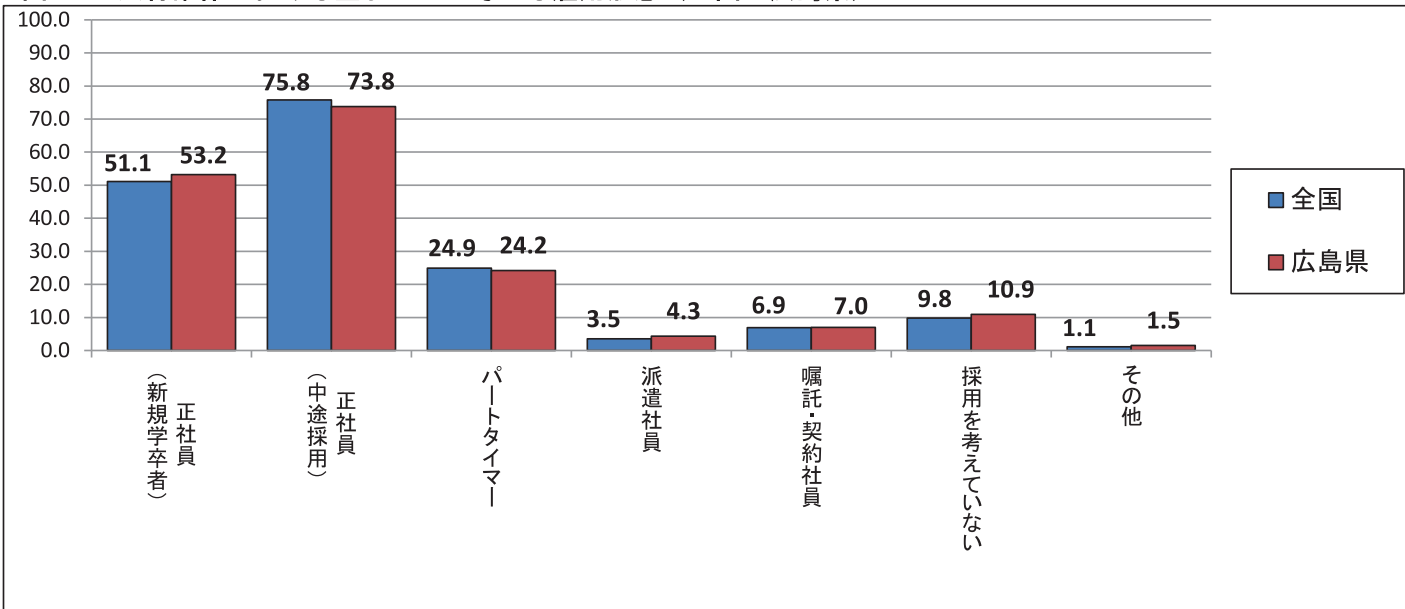
#### ○「正社員（中途採用）」が73.8%でトップ

人材確保における望ましい雇用形態としては、「正社員（中途採用）」が73.8%で最も高く、全国平均よりやや下回っており、「正社員（新規学卒者）」は53.2%と全国平均をやや上回った。また、「パートタイマー」は24.2%と全国平均と同水準であった。〈図32〉

業種別では、「製造業」、「非製造業」とともに「正社員（中途採用）」の回答割合が最も高く、それぞれ74.6%、73.1%となった。〈図33〉

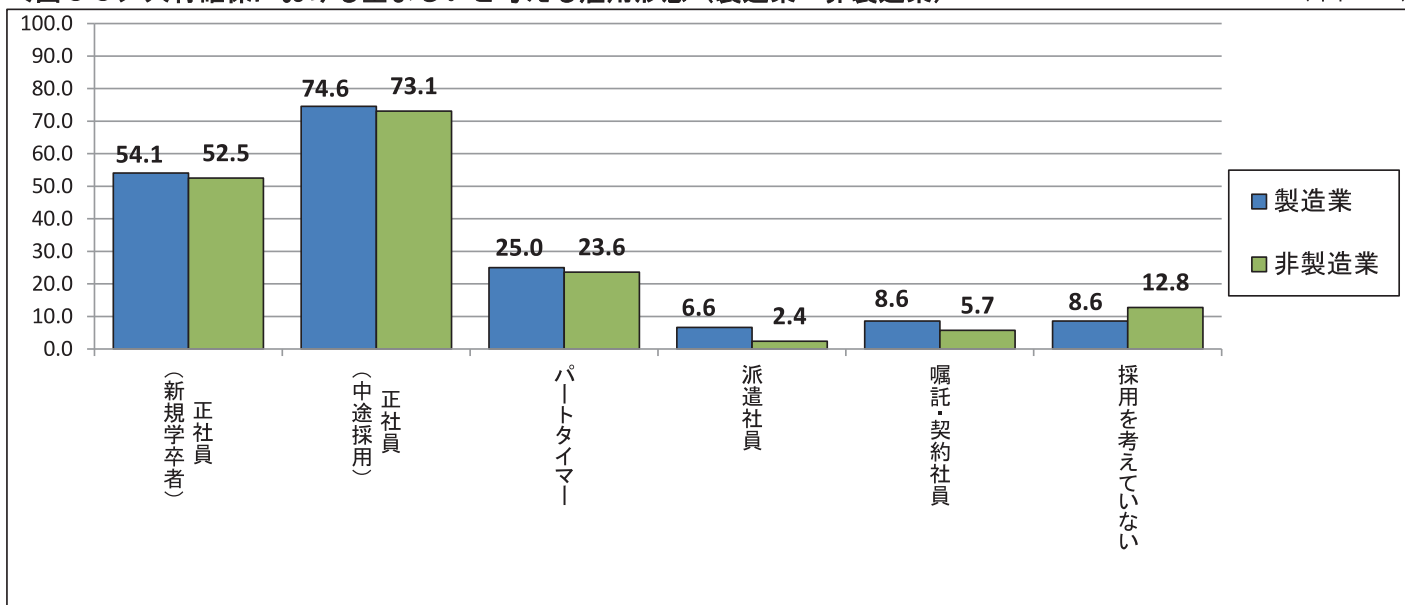
〈図32〉人材確保における望ましいと考える雇用形態（全国・広島県）

（単位 %）



〈図33〉人材確保における望ましいと考える雇用形態（製造業・非製造業）

（単位 %）



## (2) 人材確保のための募集・採用ルート

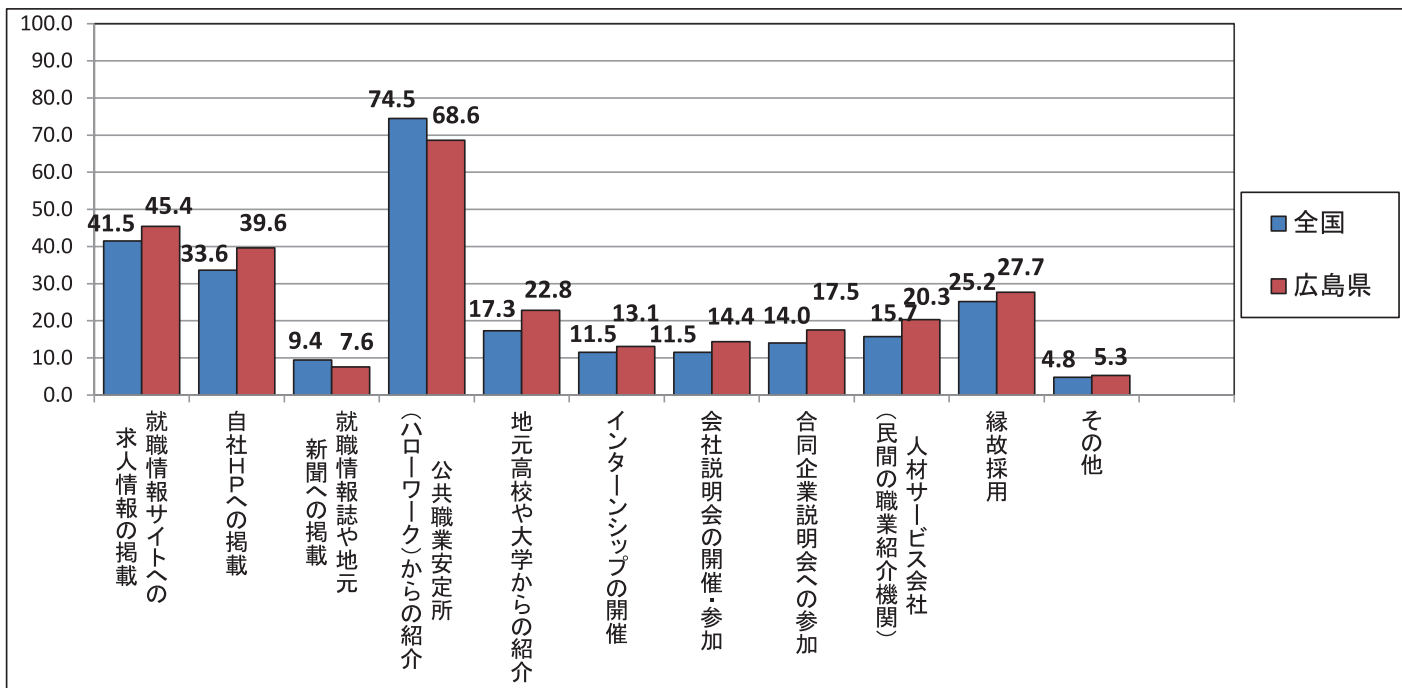
### ○「公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介」が68.6%

人材確保のための募集・採用ルートについて、「公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介」が68.6%と最も高い結果となった。次いで「就職情報サイトへの求人情報の掲載」（45.4%）、「自社HPへの掲載」（39.6%）と続き、全国でも同様の傾向となった。＜図34＞

業種別では、「公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介」が最も高く、「製造業」で70.6%、「非製造業」で66.9%となった。また、「地元高校や大学からの紹介」については、「製造業」（25.2%）が「非製造業」（20.7%）を4.5ポイント上回った。＜図35＞

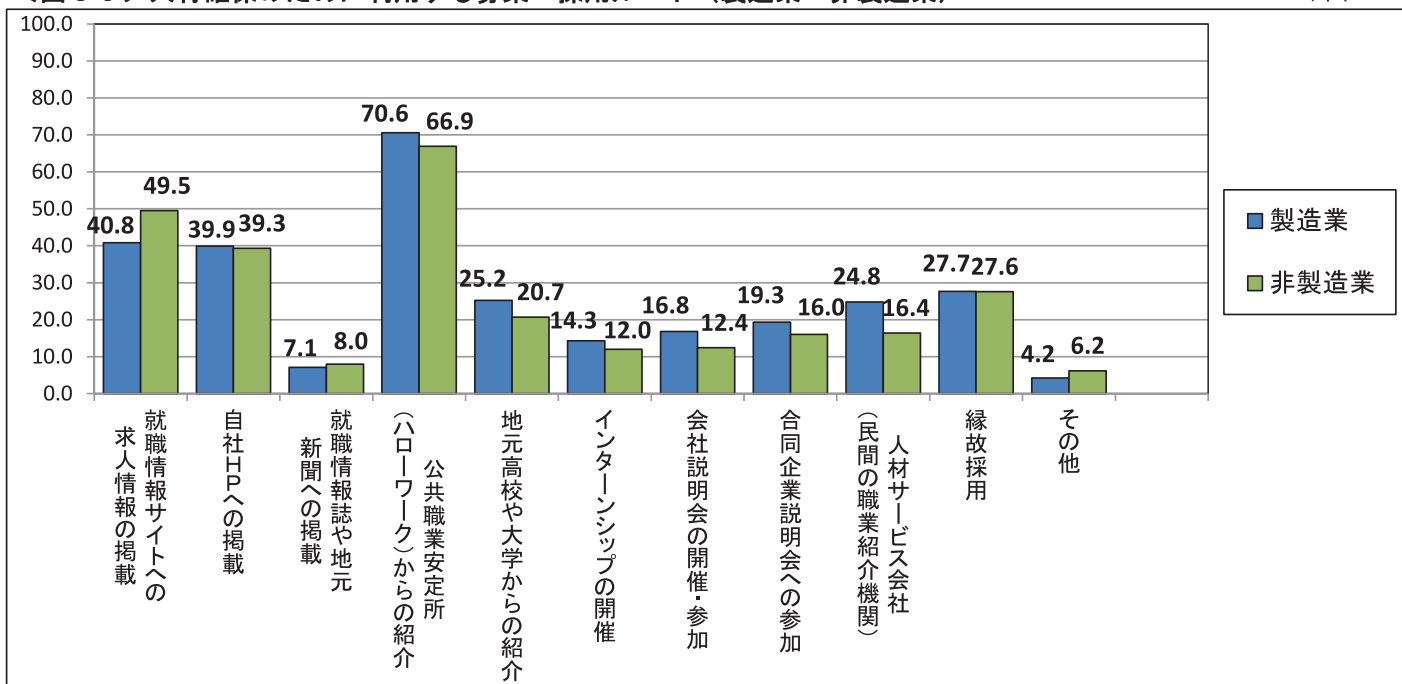
＜図34＞人材確保のために利用する募集・採用ルート（全国・広島県）

（単位 %）



＜図35＞人材確保のために利用する募集・採用ルート（製造業・非製造業）

（単位 %）



### (3) 従業員に習得してほしい能力

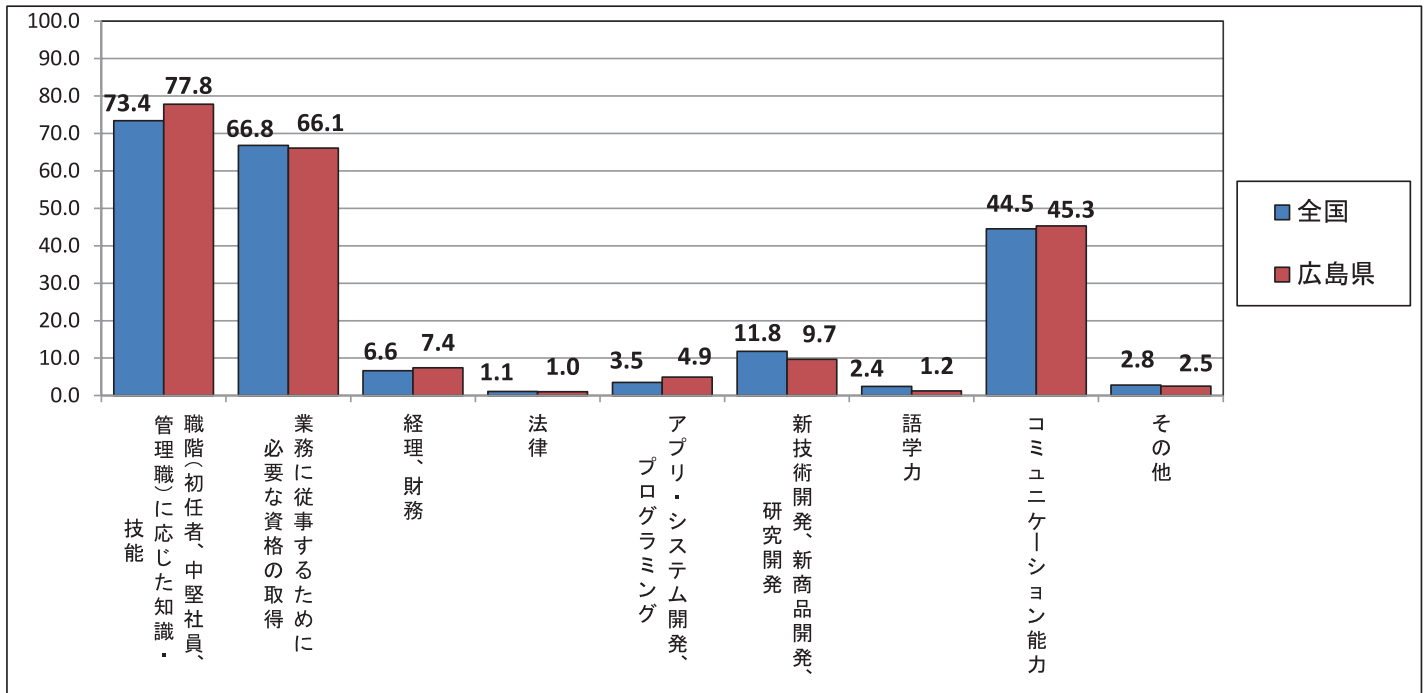
#### ○「職階に応じた知識・技能」がトップで77.8%

従業員への教育訓練において習得してほしい能力としては、「職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」が最も高く77.8%となり、次いで「業務に従事するために必要な資格の取得」が66.1%となり、全国平均でも同様の傾向が見られた。＜図36＞

業種別では、「職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」が「製造業」（79.7%）、「非製造業」（76.2%）と、ともにトップとなり、次いで「業務に従事するために必要な資格の取得」が「製造業」（62.0%）、「非製造業」（69.7%）と続いた。＜図37＞

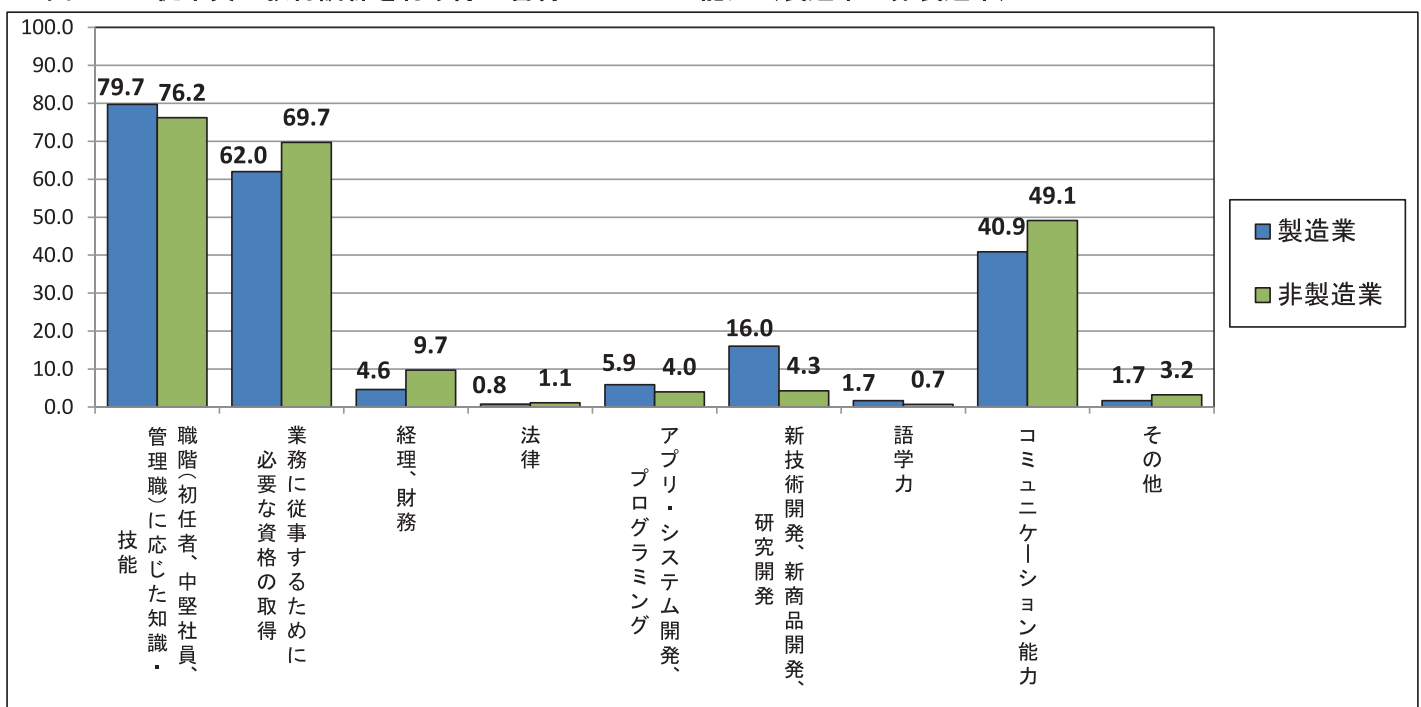
＜図36＞従業員に教育訓練を行う際に習得してほしい能力（全国・広島県）

（単位 %）



＜図37＞従業員に教育訓練を行う際に習得してほしい能力（製造業・非製造業）

（単位 %）



#### (4) 人材定着のための取組

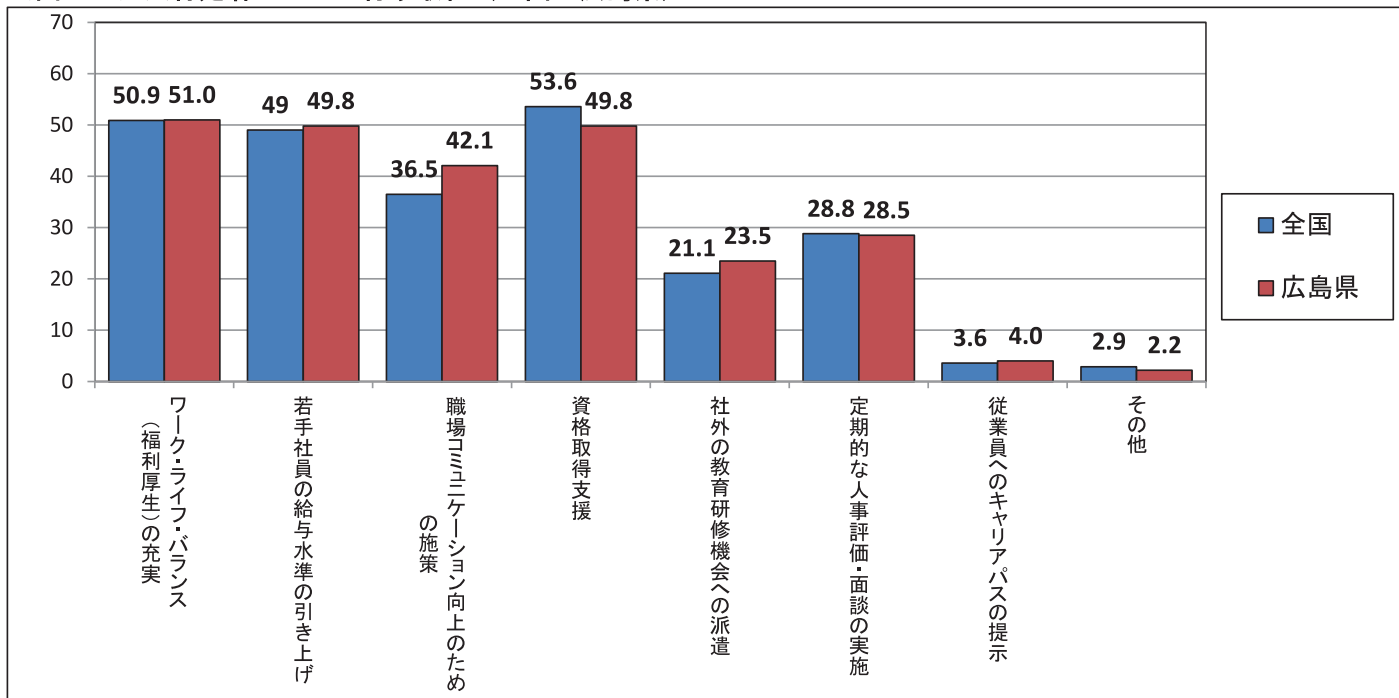
##### ○「ワーク・ライフ・バランスの充実」が最も高く51.0%

人材定着のための取り組みとしては、「ワーク・ライフ・バランス（福利厚生）の充実」が最も高く51.0%、次いで「資格取得支援」（49.8%）、「若手社員の給与水準の引き上げ」（49.8%）が続いたのに対し、全国平均では、「資格取得支援」（53.6%）がトップとなった。＜図38＞

業種別では、「製造業」は「ワーク・ライフ・バランス（福利厚生）の充実」（53.2%）がトップとなったが、「非製造業」は「資格取得支援」（55.7%）がトップとなった。＜図39＞

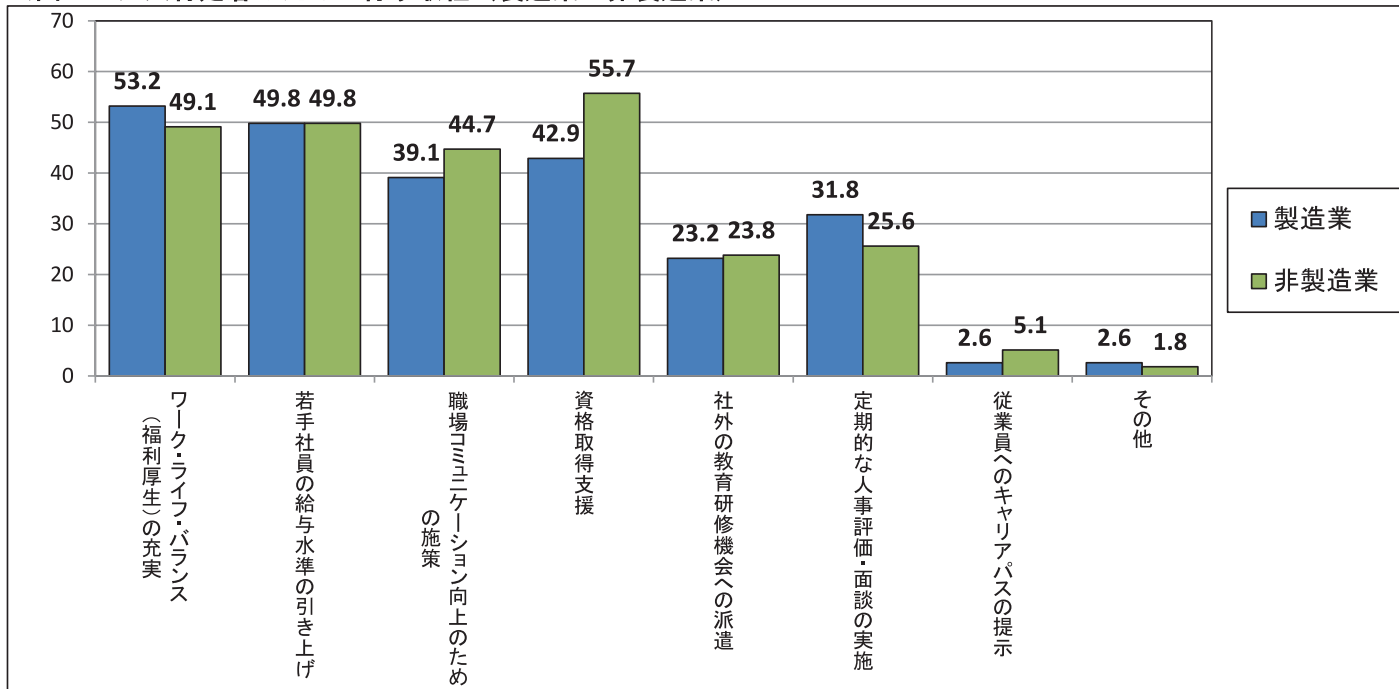
＜図38＞人材定着のために行う取組（全国・広島県）

（単位 %）



＜図39＞人材定着のために行う取組（製造業・非製造業）

（単位 %）





(5) 直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況

○「平均離職率」が30.9%

直近3年度の新卒および中途採用者の定着状況について、平均離職率が30.9%となり、全国平均の33.2%を下回った。

規模別では「100～300人」の事業所で離職率が23.8%と最も低く、一方で「5～9人」の事業所では46.3%と最も高い結果となった。

業種別では、「製造業」の離職率が30.5%、「非製造業」が31.3%で、全体として大きな差は見られなかった。

<表5>

<表5>直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況

		入職者		離職者		離職率		
		入職者数 (人)	平均入職者数 (人)	離職者数 (人)	平均離職者数 (人)	離職率 (%)		
全国		94,802	6.4	31,442	2.1	33.2		
広島県		3,353	7.4	1,035	2.3	30.9		
規模別	1～4人	40	0.7	17	0.3	42.5		
	5～9人	121	1.6	56	0.8	46.3		
	10～29人	564	3.5	194	1.2	34.4		
	30～99人	1,355	11.1	465	3.8	34.3		
	100～300人	1,273	28.9	303	6.9	23.8		
業種別	計	1,768	8.3	539	2.5	30.5		
	製造業	食料品	144	7.6	47	2.5	32.6	
		繊維工業	48	9.6	5	1.0	10.4	
		木材・木製品	66	4.1	21	1.3	31.8	
		印刷・同関連	224	6.2	64	1.8	28.6	
		窯業・土石	137	9.1	46	3.1	33.6	
		化学工業	46	9.2	8	1.6	17.4	
		金属関連製品	432	7.3	148	2.5	34.3	
		機械器具	427	12.6	103	3.0	24.1	
		その他	244	10.6	97	4.2	39.8	
	非製造業	計	1,585	6.5	496	2.0	31.3	
		情報通信業	41	8.2	16	3.2	39.0	
		運輸業	259	17.3	112	7.5	43.2	
		建設業 計	総合工事業	117	4.7	47	1.9	40.2
			職別工事業	110	3.3	41	1.2	37.3
			設備工事業	126	4.2	44	1.5	34.9
		卸売・小売業 計	卸売業	560	7.9	134	1.9	23.9
			小売業	79	2.7	31	1.1	39.2
			サービス業 計	293	8.1	71	2.0	24.2
対事業所 サービス業		235	12.4	60	3.2	25.5		
対個人 サービス業	58	3.4	11	0.7	19.0			

## 9. 賃金改定

### (1) 賃金改定実施状況

#### ○「上げた」が60.6%

調査時点（令和6年7月1日）までに賃金を「上げた」と回答した事業所は60.6%となり、全国と同様の数値となった。一方、「今年は実施しない（凍結）」と回答した事業所は11.4%で、全国より1.0ポイント高い結果となった。＜図40＞

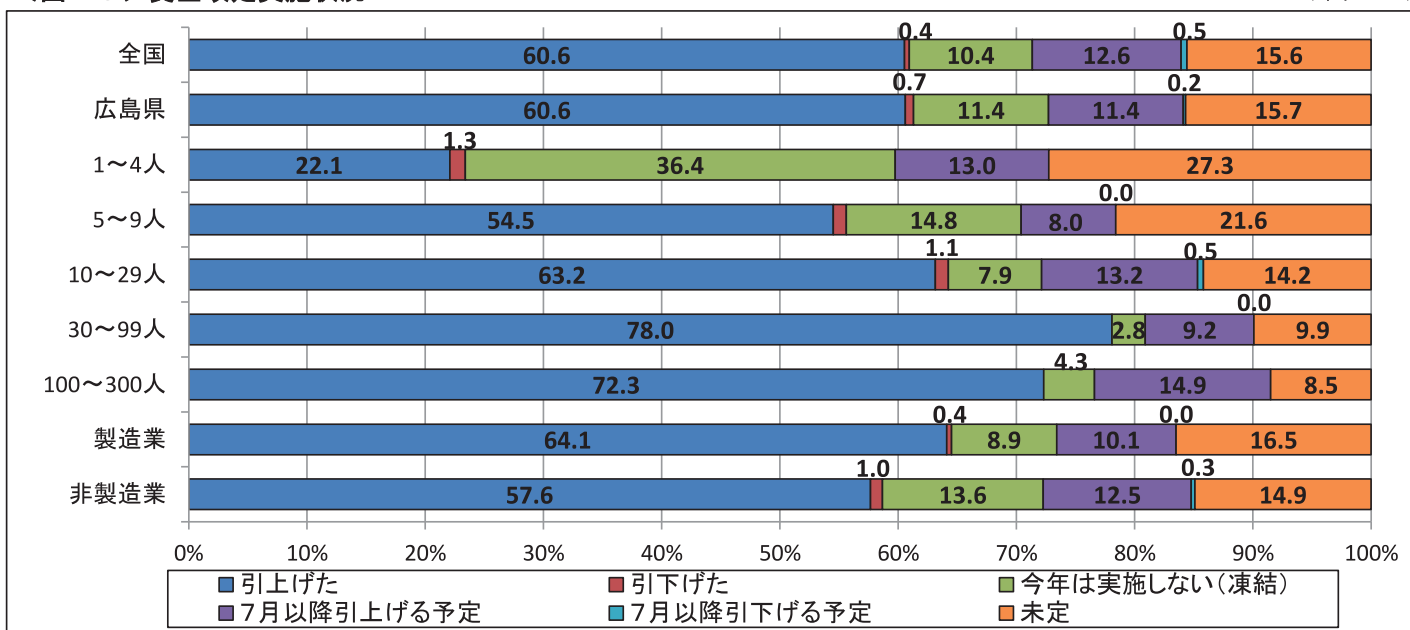
規模別では、規模が大きい事業所ほど「上げた」と「7月以降に引き上げる予定」を足した回答割合が高くなり、「30～99人」及び「100～300人」は87.2%となった。＜図40＞

業種別では、「上げた」の回答割合は、「製造業」（64.1%）が「非製造業」（57.6%）を6.5ポイント上回った。一方で、「今年は実施しない（凍結）」の回答割合は、「非製造業」（13.6%）が「製造業」（8.9%）を4.7ポイント上回った。

賃金改定実施状況の推移を見ると、「引き上げた」の割合は令和2年度の34.1%から年々増加し、令和6年度には60.6%に達しており、上昇傾向が続いている。＜図41＞

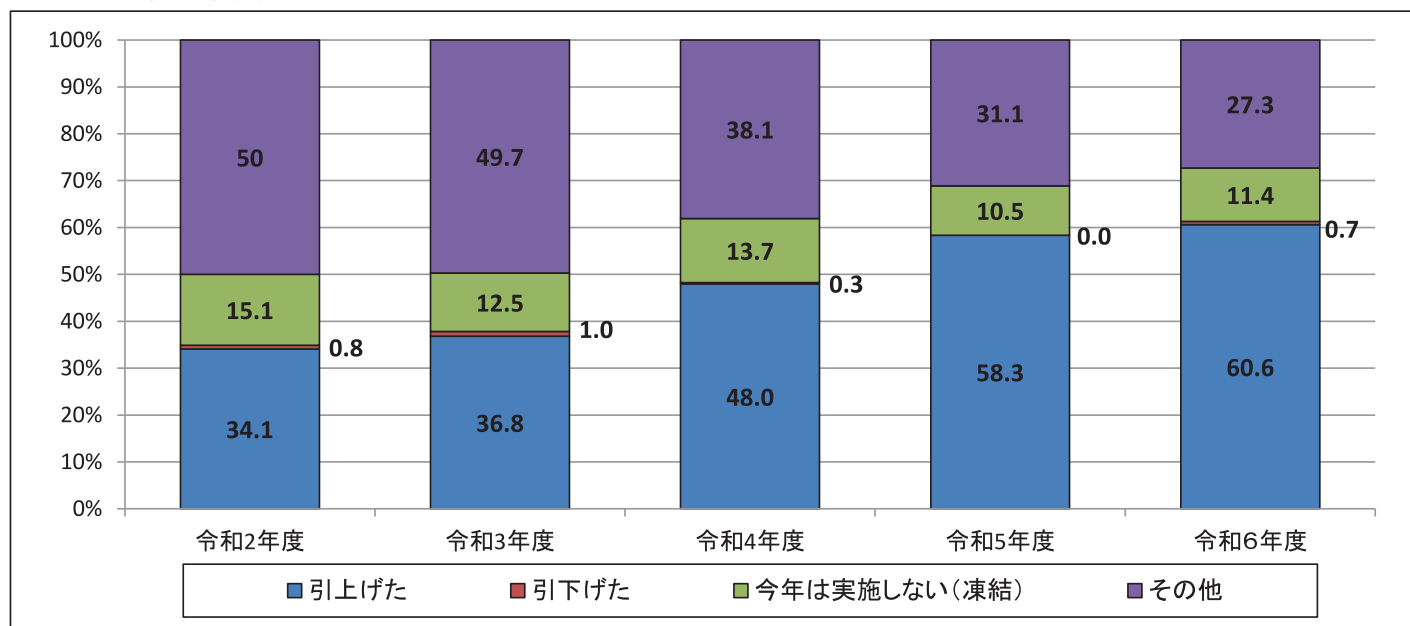
＜図40＞賃金改定実施状況

（単位 %）



＜図41＞賃金改定実施状況の推移

（単位 %）



## (2) 賃金改定額

### ○平均賃金274,854円(加重平均)

令和6年度の1人当たりの平均賃金(加重平均)は、274,854円、事業所当たりの平均賃金(単純平均)は、275,472円となり、加重平均、単純平均ともに全国平均を上回る結果となった。規模別では、加重平均における昇給率が「1～4人」で最も高く、5.40%だった。業種別では、「非製造業」の加重平均における昇給率が4.02%となり、「製造業」(3.48%)を上回った。中でも「対事業所サービス業」の昇給率が最も高く、5.96%となった。また、「小売業」の昇給率は唯一のマイナスとなり、加重平均、単純平均ともに-1.26%となった。<表6>

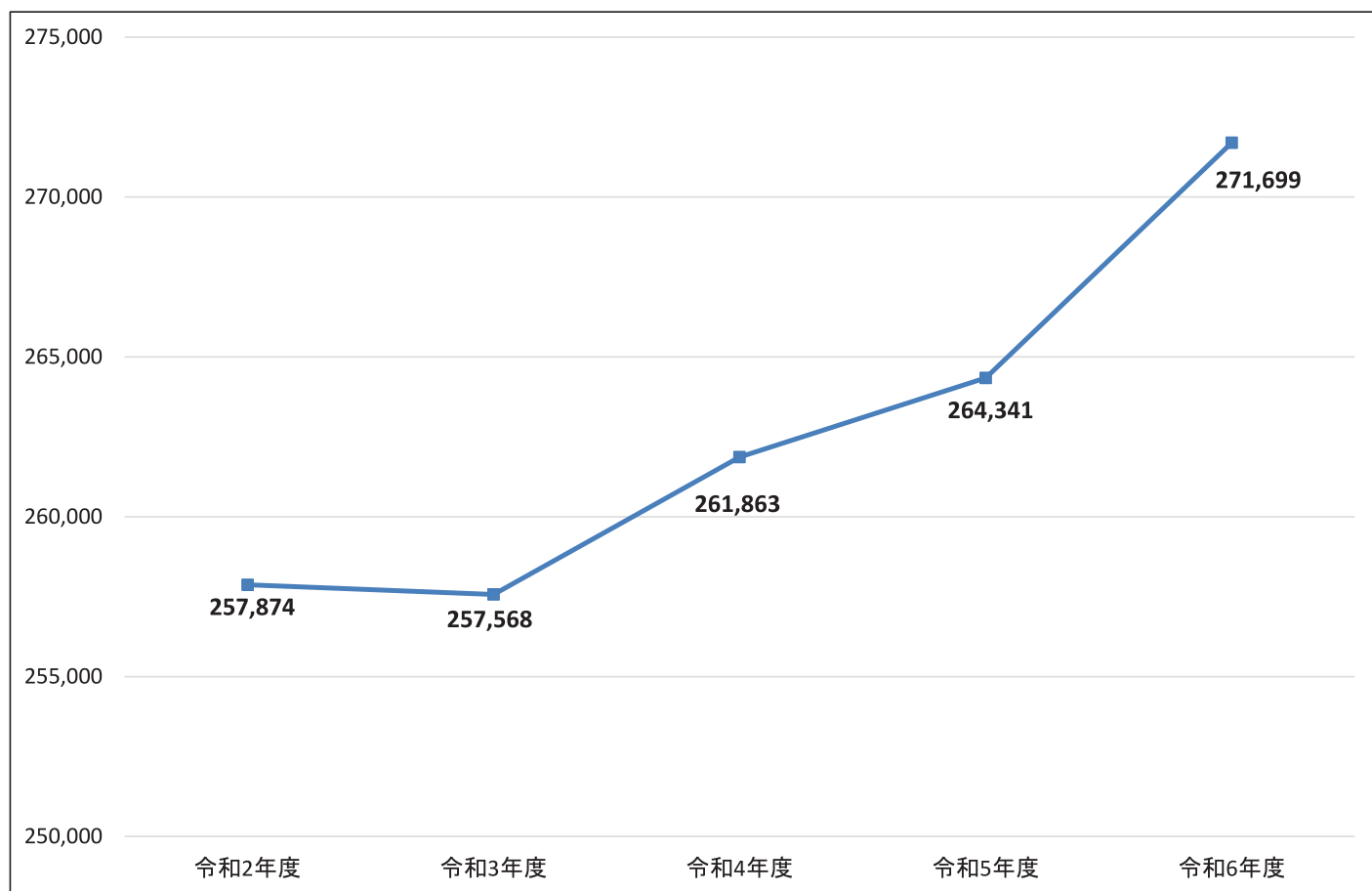
<表6>賃金改定額(規模・業種別)

		加重平均			単純平均			
		改定後の賃金(円)	昇給額(円)	昇給率(%)	改定後の賃金(円)	昇給額(円)	昇給率(%)	
全国		271,699	9,800	3.74	268,619	9,954	3.85	
広島県		274,854	9,803	3.70	275,472	9,727	3.66	
規模別	1～4人	281,474	14,429	5.40	250,064	5,178	2.11	
	5～9人	283,595	13,277	4.91	284,729	12,189	4.47	
	10～29人	279,456	9,669	3.58	275,386	9,322	3.50	
	30～99人	275,919	10,229	3.85	279,340	10,446	3.88	
	100～300人	271,086	9,001	3.43	269,907	8,873	3.40	
業種別	計	264,476	8,900	3.48	265,300	9,212	3.60	
	製造業	食料品	239,378	4,387	1.87	241,277	5,276	2.24
		繊維工業	226,658	6,008	2.72	258,838	6,856	2.72
		木材・木製品	272,972	11,796	4.52	254,590	11,450	4.71
		印刷・同関連	283,504	9,225	3.36	262,942	8,571	3.37
		窯業・土石	259,751	6,972	2.76	264,988	6,789	2.63
		化学工業	271,668	10,340	3.96	267,773	7,608	2.92
		金属関連製品	266,737	10,307	4.02	284,664	11,375	4.16
		機械器具	255,810	8,698	3.52	253,284	8,620	3.52
		その他	280,661	7,270	2.66	259,789	8,560	3.41
	非製造業	計	292,020	11,299	4.02	285,441	10,233	3.72
		情報通信業	309,589	11,741	3.94	299,037	9,367	3.23
		運輸業	299,513	12,854	4.48	289,352	11,017	3.96
		建設業 計	304,803	12,123	3.82	297,346	11,622	4.07
		総合工事業	305,726	8,666	2.92	283,963	9,448	3.44
		職別工事業	287,809	12,811	4.66	296,066	15,338	5.46
		設備工事業	314,474	12,769	4.23	305,448	10,322	3.50
卸売・小売業 計		280,655	8,198	3.01	280,655	8,198	3.01	
卸売業		287,905	10,508	3.79	287,905	10,508	3.79	
小売業		245,131	-3,121	-1.26	245,131	-3,121	-1.26	
サービス業 計	262,904	12,273	4.90	262,904	12,273	4.90		
対事業所サービス業	263,502	14,814	5.96	263,502	14,814	5.96		
対個人サービス業	261,934	8,147	3.21	261,934	8,147	3.21		

令和6年度の賃金が確定している事業所（賃金改定を実施した事業所及び凍結した事業所）における1人当たりの平均賃金（加重平均）は、全国で271,699円となり、昨年度より7,358円増加した。＜図42＞

＜図42＞全国の平均賃金の推移（加重平均）

（単位 円）



※広島県の推移については、回答数が少なく、年度ごとに入れ替えが起こりうる企業の影響を大きく受けるため、グラフに表示していない。

### (3) 賃金改定内容

#### ○「定期昇給」が55.9%

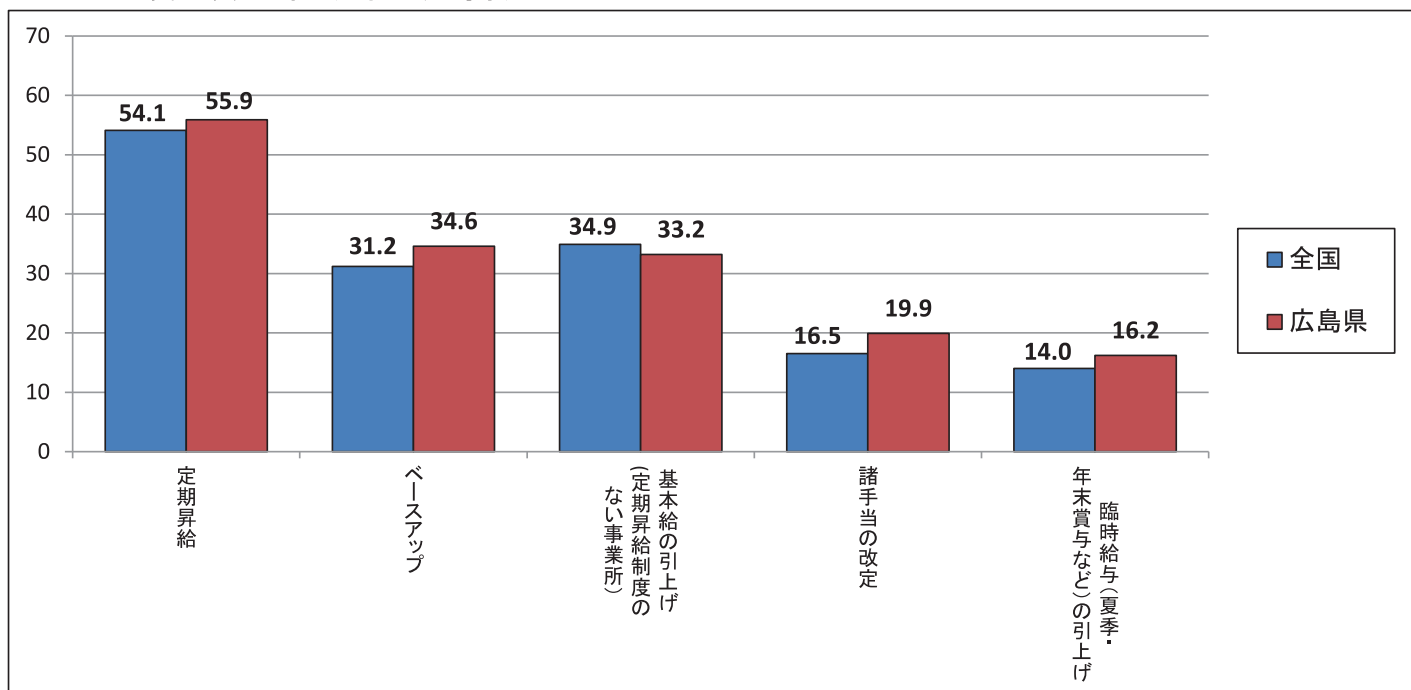
賃金改定内容については、「定期昇給」の回答割合が55.9%と最も高く、全国平均の54.1%をやや上回った。

#### <図43>

業種別では、「定期昇給」の回答割合は、「製造業」(60.2%)が「非製造業」(52.0%)を8.2ポイント上回った。また、「ベースアップ」は「製造業」(39.8%)が「非製造業」(30.0%)を9.8ポイント上回った一方、「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」では、「非製造業」(36.5%)が「製造業」(29.5%)を7.0ポイント上回った。<図44>

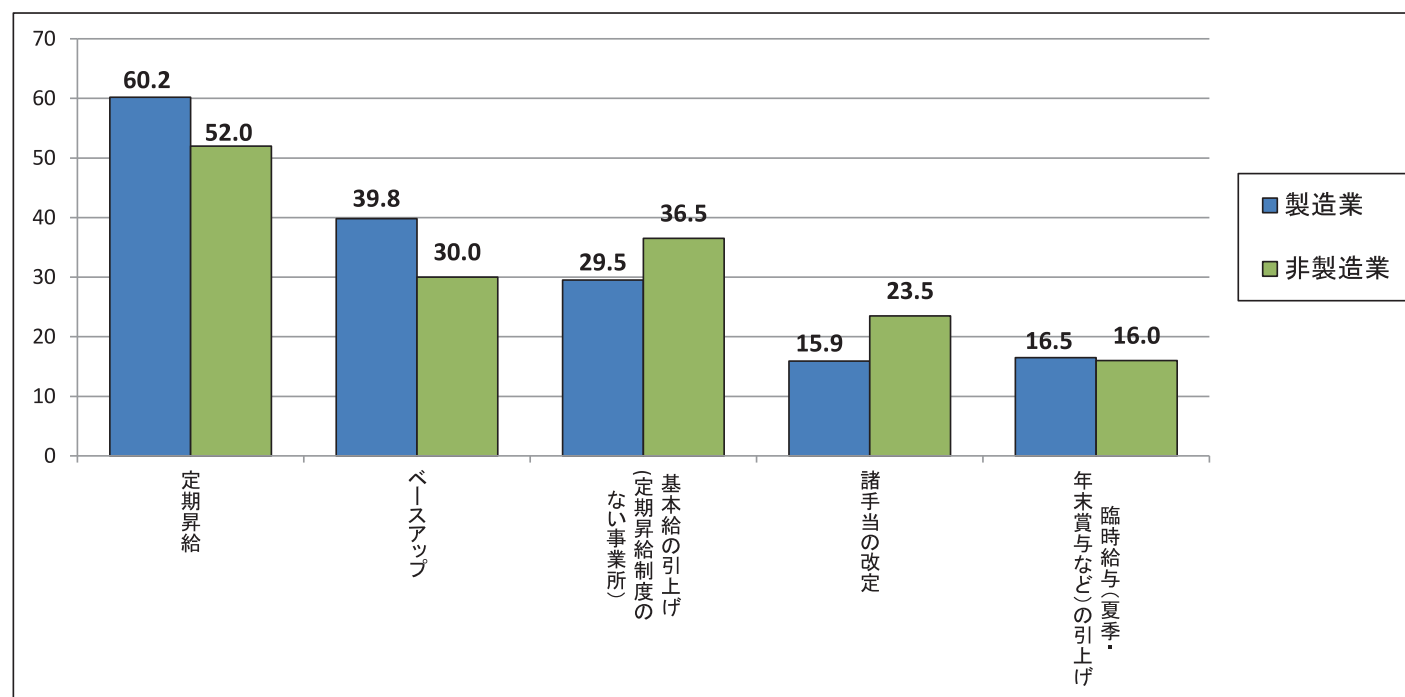
<図43>賃金改定内容(全国・広島県)

(単位 %)



<図44>賃金改定内容(複数回答)(製造業・非製造業)

(単位 %)



#### (4) 賃金改定要素

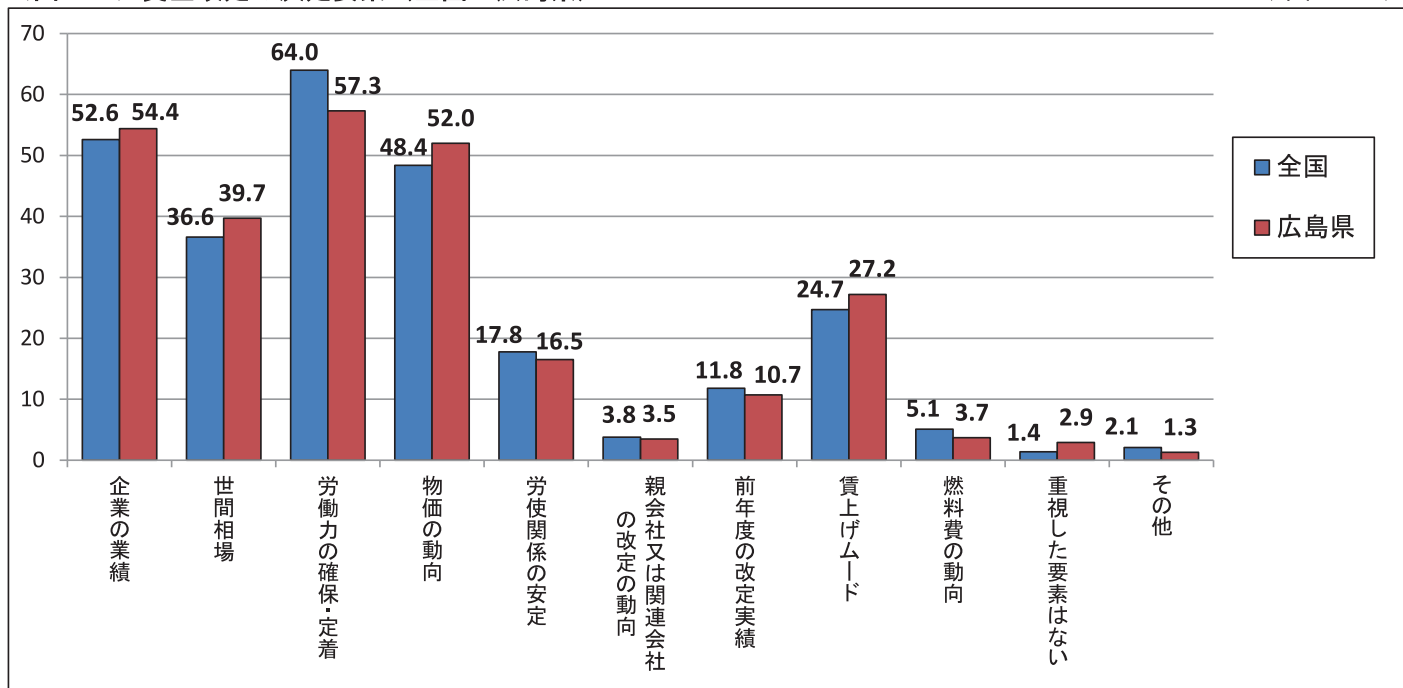
##### ○「労働力の確保・定着」がトップで57.3%

賃金改定の決定要素について、「労働力の確保・定着」の回答割合が最も高く57.3%となり、次いで「企業の業績」が54.4%、「物価の動向」が52.0%となり、全国でも同様の傾向となった。〈図45〉

業種別では、「企業の業績」の回答割合は「製造業」(58.6%)が「非製造業」(50.7%)を7.9ポイント上回った。「労使関係の安定」については、「非製造業」(18.9%)が「製造業」(13.8%)を5.1ポイント上回る結果となった。〈図46〉

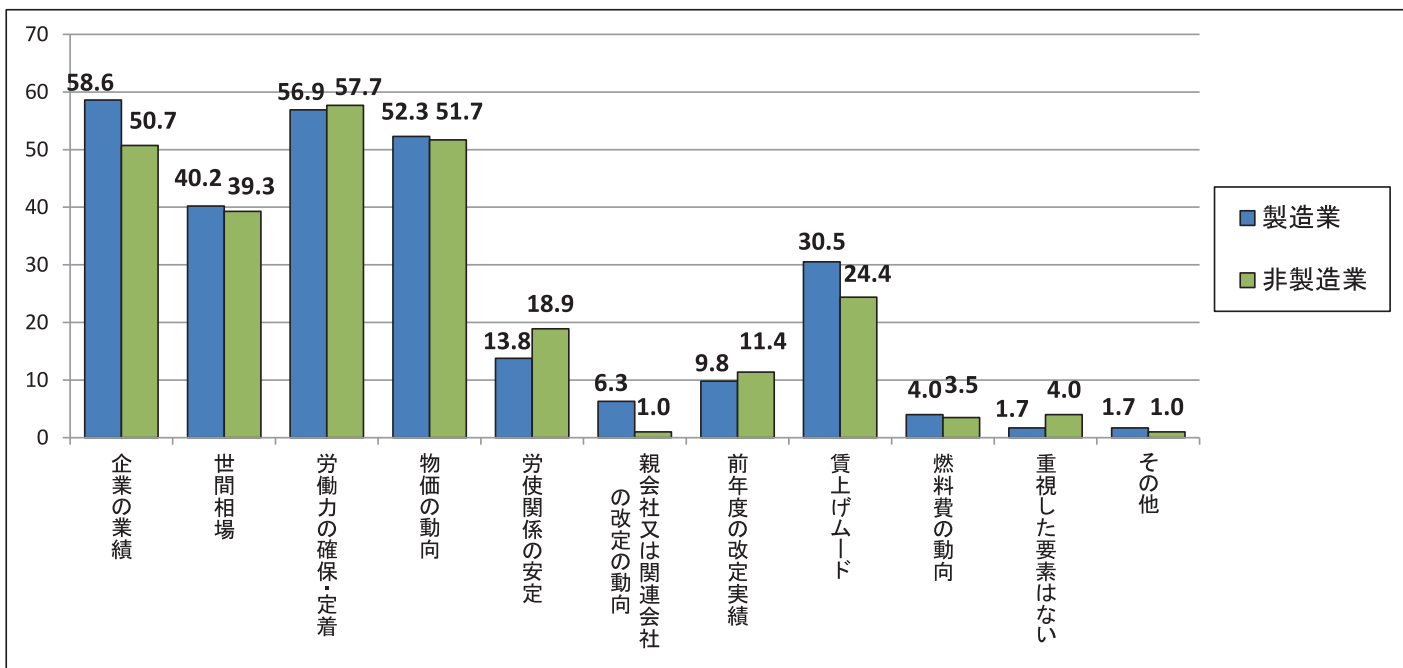
〈図45〉賃金改定の決定要素（全国・広島県）

(単位 %)



〈図46〉賃金改定の決定要素（複数回答）（製造業・非製造業）

(単位 %)



## 10. 労働組合

### (1) 労働組合の有無

#### ○「ある」が6.1%

労働組合の有無について、「ある」の回答割合は6.1%、「ない」の回答割合は93.9%であった。全国と比較すると、「ある」の回答割合が1.0ポイント低い結果となった。

規模別では、「ある」の回答割合は「100～300人」の事業所で29.2%と最も高い結果となった。

業種別では、「ある」の回答割合は「製造業」(10.4%)が「非製造業」(2.6%)を7.8ポイント上回った。

<図47>

<図47>労働組合の有無

(単位 %)

